スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県

自 治 体 名 ： 栃木県
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局健康体育課　体力向上･部活動改革担当
電 話 番 号 ： 028-623-3415

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	6408.09㎢
人口	1,865,615人
公立中学校数	152校
都道府県立中学校数	3校
公立中学校生徒数	46,254人
都道府県立中学校生徒数	841人
部活動数（運動部活動のみ）	1,331部活
都道府県立中学校部活動数	22部活
都道府県立中学校における地域クラブ活動数	13クラブ
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

栃木県では、少子化の進展に伴う運動部員数の減少により、依然として単独校でのチーム編成や活動が困難な状況がある。これに対し県では、令和5年3月に策定した「とちぎ部活動移行プラン」に基づき、令和7年度末までの目標である「全ての公立中学校における休日の部活動の1つ以上の地域クラブ活動への移行」の完遂に向け、取組を進めている。本年度は、これまでの実証事業により創出された多様なモデルケースを県内各地域へ普及・定着させる段階にある。学校、運営団体、行政の三者連携による持続可能な体制構築をさらに強固なものとし、地域の特性に応じた「学校部活動と地域クラブ活動の併存」をしながら、地域移行の推進を図っている。現在の課題としては、運営団体の確保、指導者の質の担保と継続的な養成、受益者負担（参加費用）の適正化及び経済的困窮世帯への支援、教員の兼職兼業の一層の円滑化、さらに地域クラブによる学校施設利用の定型化等が挙げられる。これらの課題解決に向け、県教育委員会事務局と知事部局、教育事務所が緊密に連携し、一体となった支援体制のもと、生徒が将来にわたりスポーツ・文化活動に親しめる、栃木県ならではの新しい活動環境の確立を目指して邁進していく。

部員数の年次推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
運動部員数	39,880	38,445	37,303	36,484	35,777	35,387	34,545	33,023	31,297	29,782
文化部員数	11,251	10,847	10,922	10,694	10,813	10,663	10,452	10,570	10,096	9,339
全体	51,131	49,292	48,225	47,178	46,590	46,050	44,997	43,593	41,393	39,121

（栃木県中学校・高等学校運動部に関する調査）

県中体連主催大会への合同チーム参加数及び学校数推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合同チーム数	27	38	31	48	11	44	45	72	112	139
学校数（延べ数）	56	81	70	102	24	95	98	162	258	253

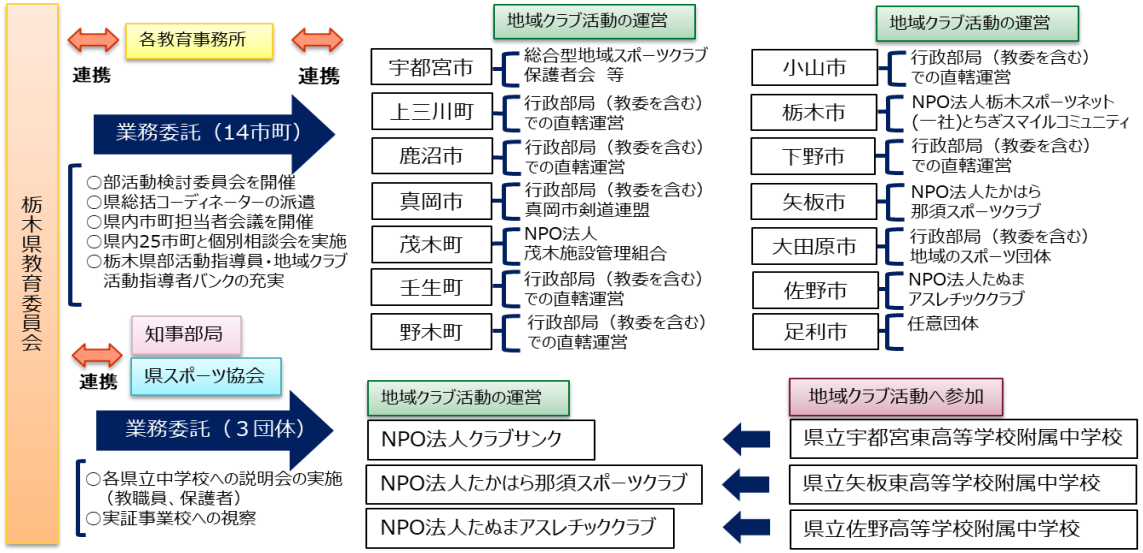
（栃木県中学校体育連盟提供）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●都道府県における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（健康体育課）

- **事業全体のコーディネート**
- **実証事業の支援、助言**
- **栃木県部活動改革検討委員会WGの設置**
- **栃木県部活動改革検討委員会の開催**

◉首長部局（スポーツ振興課）

- **栃木県部活動改革検討委員会WGに参加し、今後の部活動改革や地域展開についての在り方等について検討**
- **運営団体の整備充実・地域クラブ活動指導者の養成、確保**
- **県スポーツ協会や競技団体等の関係団体との連携**
- **市町スポーツ所管課との連携**

◉コーディネーター

- **市町担当者会議、個別相談会等において、各市町の取組に対する指導・助言。**

年間の事業スケジュール

令和7年4月	県立中学校地域クラブ活動実証事業開始
令和7年5月	各市町地域移行進捗状況調査
	県総括コーディネーター派遣（～1月）
令和7年6月	第1回栃木県部活動改革検討委員会
	運動部活動指導者研修会
	（地域クラブ活動指導者参加）
令和7年8月	部活動地域連携・地域移行市町担当者会議
令和7年9月	部活動の地域連携・地域移行に係る個別相談会
	県立中学校地域クラブ活動現地視察
令和7年10月	第2回栃木県部活動改革検討委員会
	県立中学校地域クラブ活動現地視察
令和7年11月	県立中学校地域クラブ活動現地視察
令和8年1月	実証事業アンケートの実施
	第3回栃木県部活動改革検討委員会
令和8年2月	事業完了報告書・成果報告書等の作成
	各市町地域移行進捗状況調査
令和8年3月	とちぎ部活動地域展開プランの策定

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	3校	実施した地域クラブ総数	13クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		13クラブ（13部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	6人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
NPO法人クラブサンク	総合型SC型	男子ソフトテニス 女子ソフトテニス（新） 女子バレーボール（新） 弓道	19回 20回 27回 22回	8:30～11:30 9:00～12:00 8:00～12:00 12:00～15:00	1年生47名 2年生44名 3年生38名	令和7年4月1日 ～ 令和8年2月20日	栃木県立宇都宮東高等学校附属中学校	7人	2人	0	中体連：部活動 地元の大会：実績なし
NPO法人たかはら那須スポーツクラブ	総合型SC型	男子サッカー 女子卓球 女子ソフトテニス 男子バスケットボール（新） 女子バレーボール（新）	16回 21回 35回 19回 38回	8:00～12:00 8:30～11:30 8:30～11:30 8:30～11:30 8:30～11:30	1年生23名 2年生31名 3年生26名	令和7年4月1日 ～ 令和8年2月20日	栃木県立矢板東高等学校附属中学校	6人	1人	0	中体連：部活動 地元の大会：実績なし
NPO法人たぬまアスレチッククラブ	総合型SC型	男子バスケットボール 女子硬式テニス 男子卓球 陸上競技	29回 13回 22回 16回	9:00～12:00	1年生53名 2年生35名 3年生36名	令和7年4月1日 ～ 令和8年2月20日	栃木県立佐野高等学校附属中学校	11人	3人	0	中体連：部活動 地元の大会：地域クラブ

2.実証内容と成果

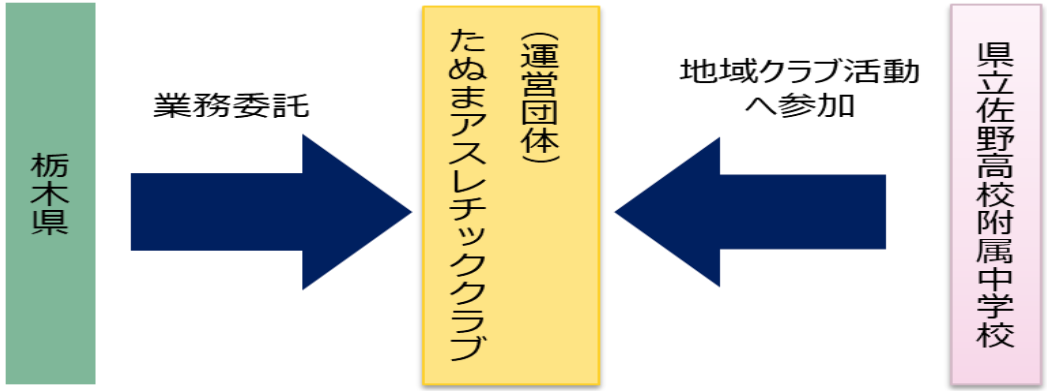
スポーツ庁

主な取組例

●NPO法人たぬまアスレチッククラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	男子バスケットボール 女子硬式テニス 男子卓球 陸上競技
運営団体名	NPO法人たぬまアスレチッククラブ
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年2月20日 男子バスケットボール　29回 女子硬式テニス　13回 男子卓球　22回 陸上競技　16回
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ所属 部活動指導員
活動場所	学校施設（体育館、テニスコート） 市の陸上競技場
主な移動手段	自転車、電車等
1人あたりの参加会費等（年額）	男子バスケットボール：0円 女子硬式テニス：0円 男子卓球：0円 陸上競技：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



- 事業設計
- 学校と運営団体の連絡調整
- 保護者への説明
- 地域クラブ活動状況視察
- 成果報告書作成

- 地域クラブ活動の運営
- 学校との連絡調整
- 指導者の確保
- 会場の調整
- スケジュール管理
- 指導者謝金等の対応
- 保険の加入
- 連絡体制の整備
- 安全管理
- 保護者への説明

- 運営団体との連絡調整
- 保護者会の開催
- 生徒・保護者への説明
- 教職員への説明
- 連絡体制の整備
- 日程調整
- 他の部活動との調整（活動場所等）

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●統括責任者の主な業務内容
本県や対象校と連絡調整をしながら、対象校において本業務が円滑に行われるよう、総合調整及び地域クラブ活動指導者の管理・運用を行う

●地域クラブ活動指導者の主な業務内容
活動内容の計画・指示、生徒の出欠状況把握・記録、中学生としての挨拶や礼儀・マナーの指導
競技についての技術及びルールの指導、生徒の安全管理、事故やけがへの対応及び報告
生徒の活動への参加状況把握、学校外で活動を行う場合の生徒の引率・指導及び監督等
指導内容や活動状況の記録、学校や部活動顧問との連携・情報共有

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 市町担当者会議を開催し、実証事業の成果や課題について県内において共有するとともに、各市町担当者間での情報共有を実施
- 地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者との個別相談会を開催
- 各市町等に対する県の総括コーディネーター派遣による、地域移行に係る情報提供及び指導・助言の実施
- 「栃木県部活動改革検討委員会」を年3回開催し、実証事業の取組やアンケートから様々な成果と課題を整理し、各関係団体と部活動改革に対する取組への支援の在り方について検討

取組の成果

- 先駆的な取組事例を県内で共有したことにより、各市町において自地域の特性に合わせた移行モデルの導入が進行した。また、教育事務所や市町担当者との定期的な協議を通じ、現場の声を反映した実効性の高い連携体制を構築することができた。
- 各市町担当者からの個別相談に対し、総括コーディネーターを積極的に派遣し、専門的な知見（全国の先進事例や運営団体の視点）に基づく助言を行った。これにより、各市町が直面する固有の課題（地理的要因や指導者不足等）に対する具体的な解決策を提示することが可能となった。
- 総括コーディネーター等による情報提供により、運営団体、学校、行政の三者が共通認識を持って連携構築に取組む必要性を再確認できた。

今後の取組における課題

- 運営団体・実施主体が、長期的に安定して運営できる基盤の強化
- 市町コーディネーターの養成や市町コーディネーターの資質向上
- 地域クラブ活動への参画が期待される総合型地域スポーツクラブ等の運営団体が十分でない
- 各市町の進捗に応じたきめ細やかな伴走支援を継続し、現場の課題を政策へ迅速にフィードバックする仕組みの強化

課題への対応方針

- 既存のスポーツクラブや民間団体に対し、複数競技・文化活動への拡大を促すとともに、事務局機能の効率化を支援し、長期的に安定した運営基盤を構築
- 企業、NPO、大学等との連携を深め、新たな運営主体として参入しやすい環境を整備
- コーディネーターに対する研修会や情報交換会の開催の検討。県総括コーディネーター等のアドバイザー派遣の充実

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

関係団体・市町等との連絡調整に関する取組

- 市町担当者会議の開催
  令和6年度実証事業等成果報告
  市町コーディネータによる成果及び課題報告
  地域交通における移動手段の対応方策について
  各市町における成果と課題の共有
  市町教育部局担当者、市町コーディネーター、市町スポーツ部局担当者における分科会の開催
- 個別相談会の開催
  各市町の現状の確認
  地域移行に係る助言や情報提供
  教育委員会担当者及び首長部局担当者によるヒアリング
- 県立中学校における打ち合わせ及び保護者対象の事前説明会
  連絡ツールであるアプリ等の活用について等



【市町担当者会議】



【個別相談会】

運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組

- 栃木県部活動改革検討委員会の開催
  地域クラブ活動推進事業について
  国及び県の現状について
  市町の進捗状況について
  課題に対する支援について
  とちぎ部活動地域展開プランについて
  休日の地域クラブ活動に関するアンケートについて



【栃木県部活動改革検討委員会】

総括コーディネーターやコーディネーターに関する取組

- 各市町等に対する県の総括コーディネーター派遣
  地域移行に係る助言や情報提供
- 市町担当者会議における指導助言
- 個別相談会における指導助言

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用
- スポーツ指導者資格の取得に係る経費を一部補助
- 「運動部活動指導者研修会」を開催
  対象：地域クラブ活動指導者等
  内容 「部活動における事故及びハラスメントを防ぐために」

取組の成果

- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」を運用し、令和8年3月時点で207名が登録されている。また、指導者バンクへの登録を条件としたスポーツ指導者資格の取得に係る経費の一部補助や指導者研修会を実施することで、課題であった指導者の質の保障と量の確保に向けて一定の成果が見られ、各市町の部活動指導員や地域クラブ活動指導者として任用されるケースが増加した。
- 県スポーツ協会と連携し、スポーツ指導者資格取得講習会の際に、指導者バンク募集チラシを配布し、指導者バンクへの登録者数の増加に繋がった。
- 県内実証事業校に対するアンケート結果では、地域クラブ活動指導者の指導を受け、生徒の約48%が「体力・技術が向上した」、約40%が「指導がわかりやすい」と回答した。

今後の取組における課題

- 指導者バンク登録者と学校や地域クラブとのマッチングケースがまだ少ない
- 地域クラブ活動に必要な指導者の不足、指導者の掘り起こし
- 指導補助や大会等ボランティアの幅広い人材の確保
- 指導者の資質向上に向けた指導者研修会の内容の充実
- 指導者として必要な資質や基本的・一般的知識を効率的に習得できるシステムの導入

課題への対応方針

- ハラスメント防止、救急救命、コンプライアンス等を含む研修機会をさらに充実させ、指導者の資質向上に努める
- 指導者をマッチングできる仕組みや、広域連携の検討
- 大学生、退職教員、地域のスポーツ経験者、民間企業社員等が参画しやすいよう制度を整備し、「量」の分母を広げる
- メディアやSNS等を活用した積極的な情報発信、指導者のマッチングにつながる仕組みの構築

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

研修、資格取得促進に関する取組

- 運動部活動指導者研修会の開催
  開催日：令和7年6月14日
  対象：部活動顧問、部活動指導員、地域クラブ活動指導者
  研修内容：
  講話1「適正な運動部活動について」
  ・部活動の現状
  ・事故防止や運営上の留意点について
  講話2「部活動における事故及びハラスメントを防ぐために」
  ・事故やハラスメント防止について事例を交え講師説明
  ・講師からの質問に対し、グループに分かれて議論
  参加人数：44名　部活動顧問：7名、部活動指導員：22名、地域クラブ活動指導者：18名
  ※部活動指導員と地域クラブ指導者兼務3名

- 栃木県スポーツ指導者資格取得助成金
  指導者バンク登録を条件に、JSPO認定資格等取得に必要な受講料、受験料等の一部補助
  実績令和5年　6件、令和6年　20件、令和7年　16件※3月10日現在

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用
  人材バンクの人数：213名（スポーツ・文化）
  【内訳】スポーツ：165名　文化：48名
  【登録者属性】男性：163名　女性：49名
  【種目】サッカー、ソフトテニス、ダンス、ソフトボール、テニス、バドミントン、卓球、バスケットボール、硬式野球、軟式野球、剣道　等
  【資格有無等】指導経験がある、指導者資格を有する
  （公益財団法人日本スポーツ協会等や中央競技団体認定の指導者資格）

受講者の声

- 身近な存在にはいない法医学の先生の話はすごく興味深く、医学的な面から脳震盪や熱中症についての話が聞けてとても良かった。
- コミュニケーションが成り立たない関わりは暴力につながる。いかに内発的動機付けを手助けしてあげるかが大切。今後は、推奨されている動画を生徒達と一緒に観て学んでいきたい。
- 指導者の立場、児童・生徒の立場の両面から具体例を示しながらの講話で納得しながら聞くことができました。

指導者確保に向けた広報資料





2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 県スポーツ協会や県中学校体育連盟、県スポーツ少年団、県スポーツ推進委員、県PTA連合会等の代表者を交え、栃木県部活動改革検討委員会を開催
- 栃木県連合退職校長会において、部活動地域移行に係る本県の取組や進捗状況についての説明を実施
- 県スポーツ部局や県スポーツ協会と連携し、競技団体等の関係団体や指導者養成講習会において、県担当者による部活動地域移行の説明を実施
- 第1回栃木県地域スポーツ推進団体連絡会議の開催　　令和7年8月27日
- 第2回栃木県地域スポーツ推進団体連絡会議の開催　　令和8年2月25日

取組の成果

- 「栃木県部活動改革検討委員会」の開催を通じて、関係団体との連携を強化。部活動改革の必要性や支援の在り方を共有することで、各団体における当事者意識を高め、協力体制を確立した。
- 県スポーツ協会や競技団体等との情報共有を密に行い、地域クラブ活動を受け入れるための体制構築を推進した。これにより「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」への登録者数が増加する等、指導体制の拡充に寄与した。
- 地域スポーツ関係団体（総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団等）と県教委、スポーツ振興課、県スポーツ協会、県中体連との連携強化、情報交換の機会創出

今後の取組における課題

- 教育委員会と知事部局、関係団体等との連携が重要であるが、情報の共有をはじめ、それぞれの強みを生かした取組（役割）が十分でないため、施策が縦割りになりやすい課題がある。
- 地域スポーツ関係団体（総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団等）、県教委、スポーツ振興課、県スポーツ協会及び県中体連による情報交換の機会が設定されたものの、具体的な取組については今後さらに協議を深める必要がある。
- 行政のみで全ての課題解決を図ることは困難であり、各種の資源等を有するスポーツ関係団体、大学、民間企業等の協力を得ることが不可欠である。

課題への対応方針

- 検討委員会の選出分野の再構築を行い、県内における課題の共有及び役割分担等明確にし、連携した取組をさらに推進していく。
- 関係団体及び各部署における成果と課題について進捗を共有する等、情報を共有する機会を確保していく。
- 持続可能な形で連携・協働を推進するため、協定締結等による連携枠組みの構築を検討するとともに、関係団体等、大学及び民間企業にとってもメリットが享受できる仕組みの構築を検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

地域公共交通との連携に関する取組

- 市町担当者会議において、交通政策課の担当者から、地域交通における移動手段の対応方策について説明するとともに、各市町においても、交通部局と連携を図ることについて提案した。



【交通政策課からの説明】

スポーツ推進委員との連携に関する取組

- 栃木県部活動改革検討委員会の委員として、実証事業の取組やアンケート等から様々な成果と課題について、部活動改革に対する取組への支援の在り方について検討。
- 検討委員会以外での連携が不十分であったため、今後はスポーツ推進委員の方々に期待すること（役割）等を明確にし、更なる連携を進めていきたい。



【栃木県部活動改革検討委員会】

体育・スポーツ協会、競技団体、総合型地域スポーツクラブ、大学、企業等との連携に関する取組

- 関係団体の主催する研修会や講習会において、部活動地域展開に関する説明を県担当者から実施。
  競技団体代表者会議
  栃木県スポーツ指導者研修会
  公認スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会
  ライフプランセミナー（教職員等の退職予定者対象）
  大学講話
  スポーツクラブセミナー（県内の総合型SC等関係者対象）



【スポーツクラブセミナー】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 県立中学校と市立中学校の連携による地域クラブ活動の展開を実施
- 各教育事務所管内の市町担当者間で地域移行に係る情報交換を実施
- SNSや地元テレビ局による広報活動
- とちぎテレビ「まるわかりとちぎ」
- 県民だより
- 栃木県公式X

取組の成果

- 「地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。」という質問に対し、約27%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答している。
- 本取組により、種目別の専門指導による活動の充実が図られただけでなく、他校や地域との交流を通じて参加者のコミュニティが拡大し、新たな価値の創出へと繋がった。
- 教育事務所管内の市町間で連携体制が構築され、兼職兼業の整理といった地域移行の推進に不可欠な情報共有を円滑に行うことができた。

今後の取組における課題

- 各教育事務所や市町担当者間での連携調整には膨大な時間がかかるため、連絡調整を行うコーディネーター等を担う人材の育成。
- 生徒数・指導者が少ない地域では「広域的な取組」が必要となるが、運営団体の確保及び指導者の確保が課題となる。
- 広域な活動となる場合に、生徒の移動距離が長くなるため、送迎負担が大きくなる。
- 自治体における補助金等の額の調整の必要性がある。

課題への対応方針

- 市町をまたいだ広域的な取組を進めるため、教育事務所と市町の連携が図れる体制の構築を検討していく。
- 近隣自治体等が参画し、情報を共有する場の設置を検討していく。
- 保護者等の送迎負担軽減を図ることや安全な移動体制の整備を検討していく。
- 複数自治体による合同での地域クラブ活動の展開を検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

市町等を越えた取組

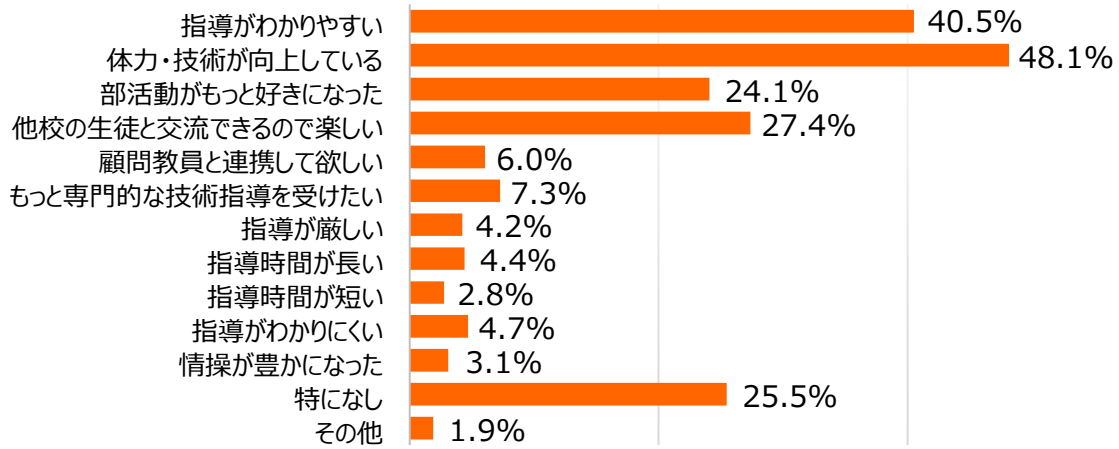
- 県立佐野高等学校附属中学校と佐野市立中学校8校（義務教育学校2校含む）の陸上競技部の生徒が月2回の休日は、地域クラブ活動として合同で活動を実施した。
- 参加者は、清酒開華スタジアム（佐野市運動公園陸上競技場）等に集まり、複数の指導者による種目別の活動を実施した。
- 部活動地域連携・地域移行市町担当者会議において、県内7つの教育事務所管内の市町担当者間での情報交換を実施。教員には異動があることを踏まえ、地域クラブ活動の指導を希望する教員の兼職兼業の整理に向けた情報交換を中心に実施した。



地域クラブ活動に参加して、どのように感じているか。

地域クラブ活動に参加して、生徒の約48%が「体力・技術が向上した」、約41%が「指導がわかりやすい」、約27%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答している。

生徒（n=3,012）



令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 部活動の地域移行に関する普及啓発チラシの配布やSNS等を活用し、部活動の地域移行について県内の理解促進を図る。

  ○とちぎテレビ「まるわかりとちぎ」
  ○県政広報紙「とちぎ県民だより」
  ○栃木県公式X

取組の成果

- 実証事業校に対するアンケートの「部活動の地域移行について、どの程度理解していますか」という質問に対し、教員の約91%、保護者の約69%、生徒の約48%が「十分理解している」、「少し理解している」と回答し、ある一定の理解が得られた。

今後の取組における課題

- チラシやメディア、SNS等を通じた周知により、「地域展開」という言葉自体は一定数広まった。しかし、その背景にある「少子化に伴う持続可能なスポーツ環境の確保」といった改革の本質的な目的や切実な必要性については、保護者や生徒に十分捉えられていない可能性がある。
- この認知と理解の隔たりにより、今後の部活動の地域展開において現場の混乱や不安が生じる懸念がある。
- 依然として地域移行について「理解していない」といった層が一定数存在しており、更なる周知・広報の徹底が大きな課題。特に、これから中学校へ進学する小学生の保護者層や、日常的にSNSや広報誌に触れる機会の少ない層に対して、確実に情報を届ける工夫の必要性がある。

課題への対応方針

- 「部活動の地域移行」という大きな転換期において、関係者の深い理解と協力は不可欠。県公式ホームページのコンテンツ拡充に加え、ターゲットに合わせた紙のチラシの配布、メディアへの積極的な情報提供、機動力のあるSNS発信を多角的に展開し、デジタルとアナログのハイブリッドで更なる周知の徹底を図る。
- 「なぜ今、地域移行が必要なのか」という背景を、グラフや身近なデータを用いて分かりやすく伝達すると同時に、地域展開によって生まれるポジティブな変化（学校の枠を超えた仲間との交流、多様な種目の選択肢確保等）を具体的に提示していく。
- これにより、地域全体で子供たちを育む機運を醸成し、地域移行に向けた取組のさらなる加速と質の向上を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等

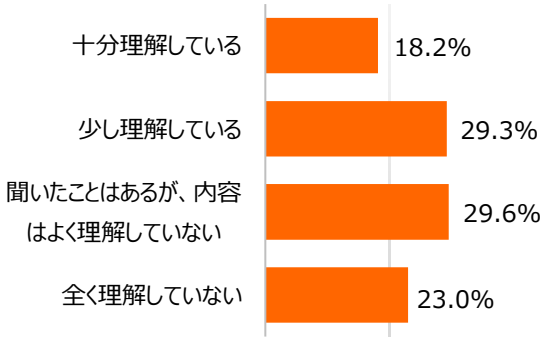
- 県HPを活用し、部活動の地域移行に関する情報や指導者募集に関する情報を発信した。また、県政広報紙「とちぎ県民だより」に指導者募集の案内等を掲載した。
- 情報番組「まるわかりとちぎ」において、部活動の地域移行の取組として栃木市の活動を紹介した。実際の活動の様子を放送することで、部活動の地域移行に関する理解促進を図った。



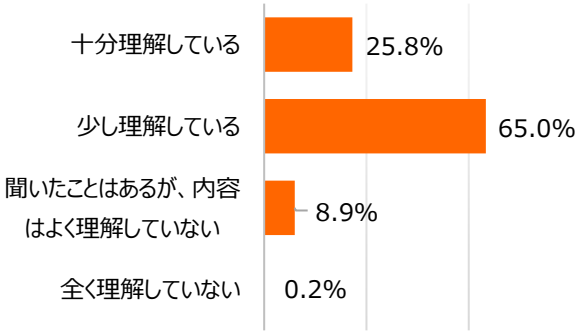
【栃木市における活動】

部活動の地域移行について、どの程度理解しているか。

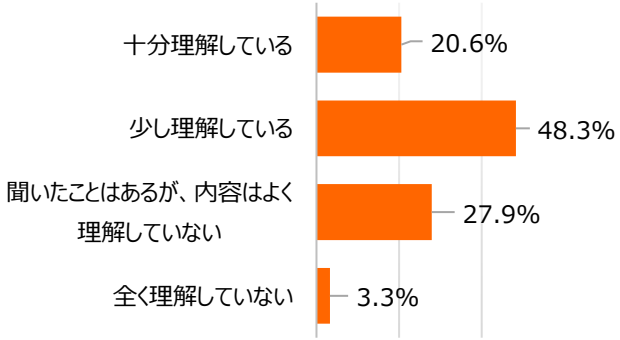
生徒（N=9487）



教職員（N=1432）



保護者（N=4613）



令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 実証事業を行った県内の中学校・義務教育学校（後期課程）の学校長、生徒、教員、地域クラブ活動指導者、保護者を対象に「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」を実施し、参加費用負担についての実態を把握した。
- 県立中学校における地域クラブ活動の実施に向け、保護者説明会を実施し、今後の地域クラブ活動における参加費用負担についての説明を行った。

取組の成果

- 実証事業校におけるアンケート結果では、保護者の負担がある場合の地域クラブ活動の参加について、保護者の約34%が「とても参加させたい」、「参加させたい」と回答をしている一方で、約14%は「全く参加させたくない」、「参加させたくない」と回答していることから、今後も丁寧な説明が必要である。また、地域移行した場合の妥当額については、3,000円未満が妥当であるという回答が多かった。

今後の取組における課題

- 現在は、国庫事業を活用し、保護者等の受益者負担がない状況で実証事業を進めているが、今後は、地域全体で持続的に活動を支えていくための強固な仕組みづくりが必要
- 参加費用負担の理解促進や、可能な限り低廉な参加費により活動できる環境の整備
- 家庭の経済状況に関わらず、すべての子どもたちがスポーツ・文化活動に親しむことができる環境の整備

課題への対応方針

- 引き続き、HPやチラシ、SNS等を活用した保護者等への周知と丁寧な説明に努め、参加費用負担の理解促進を図る。
- 保護者の月謝負担を最小限に抑えるため、公費や参加費以外の多角的な財源確保策を検討していく。
- 経済的困窮世帯への支援を検討していく。
- 県立学校施設等を活用した地域クラブ活動における施設使用料等の在り方について検討を進める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

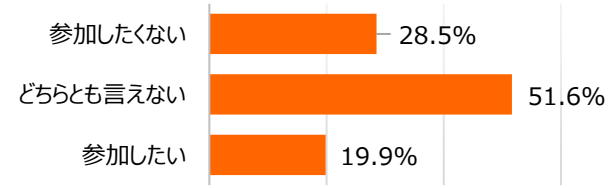
●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

費用負担の在り方に関する取組

- 県で実施したアンケート調査の結果を踏まえ、受益者負担額について検討するとともに、保険料等の一部の負担から段階的に進めていくことを検討。

月謝を支払う場合、休日の地域クラブ活動に参加したいか

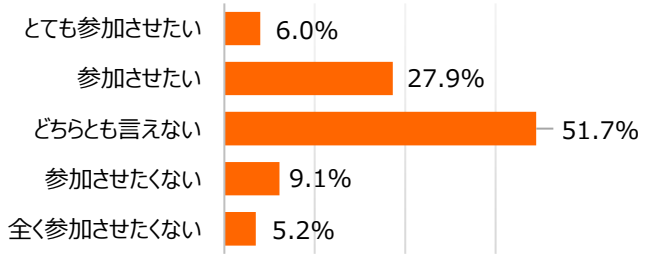
生徒（N=9487）



月謝が発生した場合、約半数の生徒は参加を迷っており、生徒の約29%は「参加したくない」と考えている。

地域クラブ活動に参加する際に保護者負担があっても参加させたいか

保護者（N=4613）



保護者の負担がある場合、保護者の約34%が「とても参加させたい」、「参加させたい」と回答している一方で、約14%は「全く参加させたくない」、「参加させたくない」と回答している。

令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

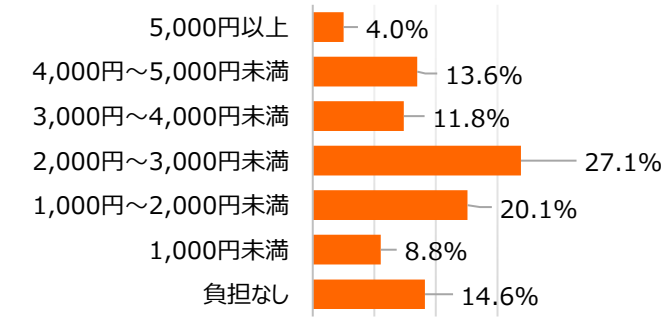
●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

費用負担の在り方に関する取組

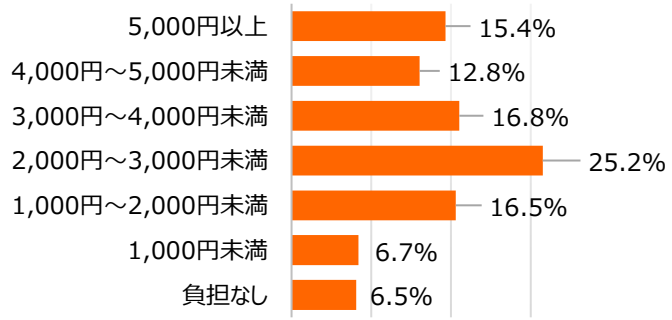
休日の部活動が地域へ移行した場合、保護者が負担する妥当額（月謝）はいくらか

3,000円未満が妥当であると回答している割合が高いが、教員の約7%、保護者の約15%、地域クラブ活動指導者の約14%が「負担なし」と回答している。また、教員の約15%は「5,000円以上」が妥当としている。

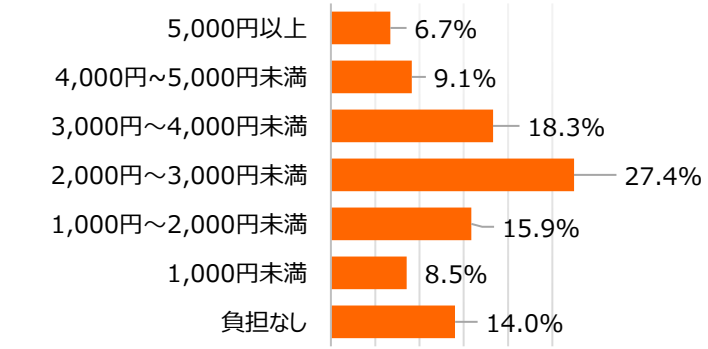
保護者（N=4613）



教職員（N=1432）



指導者（N=164）



令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 実証事業校に対するアンケートの実施
- 県立学校施設での地域クラブ活動の実施
- 県立学校施設等を活用した地域クラブ活動における施設管理や利用のルール、施設使用料の在り方について、施設課を含む関係課と現状把握をし、今後の取組について検討

今後の取組における課題

- 県立中学校においては、休日に高等学校が部活動で活動しているため、学校内に教員がいる場合が多いが、今後、平日も含め、多くの部活動が地域移行した場合の鍵の施錠等、施設管理の対応について、検討が必要
- 緊急時における医療アクセスの確保（AEDの利用等）や、活動エリア外への部外者の立ち入りを防ぐためのセキュリティ対策が、持続可能な運用のための大きな課題

取組の成果

- 普段通学している学校施設での活動であったため、施設使用料の負担なく、移動や送迎等の負担も少なく活動することができた。
- 施設の管理については、実証事業校のアンケートから、施設の鍵の施錠を含め、教員や地域クラブ活動指導者から課題としてあげられ、実態の把握につながった。
- 県立中学校での地域クラブ活動を開始する前に、高等学校の教員に事業について説明をし、鍵の施錠や緊急時の対応等については、柔軟な対応を求める等、協力体制を整えた。

課題への対応方針

- 夜間や休日等、校舎が閉鎖されている時間帯でも迅速に応急処置が行えるよう、AEDの屋外設置の検討
- 物理的な鍵の手渡しによる教職員の負担を軽減し、不正利用を防止するため、スマートロックの導入やキーボックスの設置を検討
- 防犯性を維持しつつ施設を利用できるよう、校舎内で活動をする場所のみ警備を解除できる等のセキュリティ整備の検討

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

学校施設の効果的な活用や管理方法に関する取組

本事業では、生徒が普段通学している学校施設を活動場所とすることで、施設使用料の負担を解消し、移動や送迎に伴う保護者・生徒の負担を軽減させることができた。これは、持続可能な活動環境を整える上で大きな利点となっている。

一方で施設管理に関しては、実証事業校へのアンケートを通じて、鍵の施錠管理といった運用面での課題が教員や指導者から提起された。これにより、現場の抱える具体的な実態を正確に把握することができた。

これらの課題に対し、県立中学校での活動開始に先立ち、併設する高校の教員へ事業説明を徹底した。鍵の管理や緊急時の対応について柔軟な協力を仰ぐことで、学校間のスムーズな連携と、安全かつ効率的な協力体制の構築を実現した。

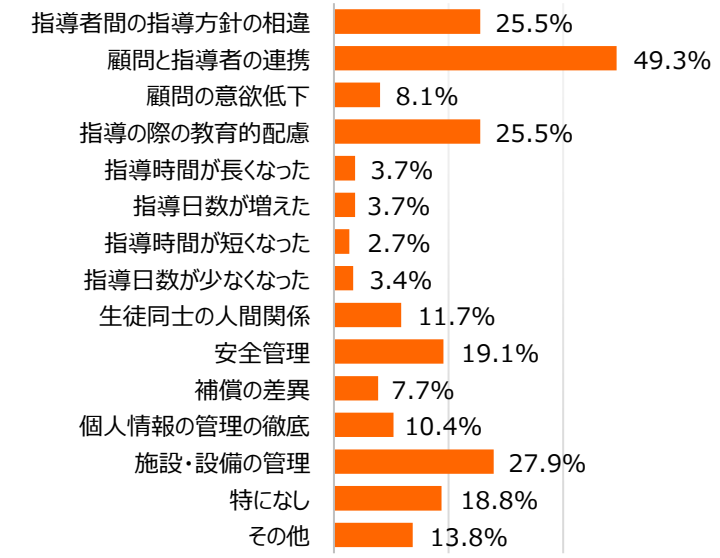
現在、県立中学校の休日は高校の部活動により教員が在校しているが、今後、平日を含めた地域移行が拡大すれば、教員不在時の施錠等の管理体制が大きな課題となる。

これに対し、持続可能な活動環境を構築するため、AEDの屋外設置やスマートロック、キーボックスの導入、さらに特定エリアのみ警備解除可能なシステムの検討を進める。こうしたハード面の整備を通じ、安全かつ円滑な施設利用の実現に努める。

休日の地域クラブ活動を実践しての課題は何か

休日の地域クラブ活動を実践しての課題は、全体では、「指導者間の連携」や「指導者間の指導方針の相違」が多く挙げられていた。個別にみると教員からは「施設・設備の管理」、「指導の際の教育的配慮」、保護者からは「顧問と指導者の連携」が課題として挙げられた。

教職員（N＝298）



令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標とし、令和7年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めてきた。また令和6年3月に「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定し、適正な運営や地域クラブ整備に必要な県の考え方を示した。

令和7年度は、14市町と県立中学校3校において実証事業を展開した。本県においては、市町独自にモデル事業を実施している市町もあり、今後も引き続き、各市町の取組を支援していく。支援体制として、総括コーディネーターの派遣や個別相談会を実施することで、各市町の課題解決に向けた支援を行うことができた。

また、個別課題としてあげられる、指導者の確保と質の向上についても、指導者バンクの運用、資格取得の助成、研修会の開催等を実施することで、持続可能な活動に向けた指導者のスキルアップに努めることができた。

●成果の評価

○ 部活動の地域展開等に係る協議会の設置　24市町

- 部活動の地域展開に係る方針、推進計画の策定状況　20市町
- アンケートの実施　23市町
- 地域クラブ活動指導者講習会の開催　12市町
- コーディネーターの配置　12市町
- 部活動指導員配置　19市町
- 合同部活動導入　11市町

○ 市町への支援として、担当者会議や個別相談会を開催したことで、地域の実情に応じた取組に対して、助言や情報提供をし、各市町の取組の推進が図れた。

○ アンケート結果

- 地域クラブ活動に参加した生徒の約79%が次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと回答した。また、生徒の約29%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答した。
- 地域クラブ活動指導者の指導を受け、生徒の約49%が「体力・技術が向上」、約45%が「指導がわかりやすい」と回答した。
- 地域クラブ活動を実施することにより、69%の教員が「負担軽減につながったと感じた」と回答した。

●今後に向けて

令和7年12月に、令和8年度から令和13年度までの「改革実行期間」における取組方針等についてガイドラインで示されたことを受け、栃木県では、令和8年3月に「とちぎ部活動地域展開プラン」を策定した。今後、新たな地域クラブ活動が認定されていくことから、認定を受けた地域クラブ活動に対する公的支援の在り方や管理体制についてもあわせて検討していく必要がある。

2.実証内容と成果②

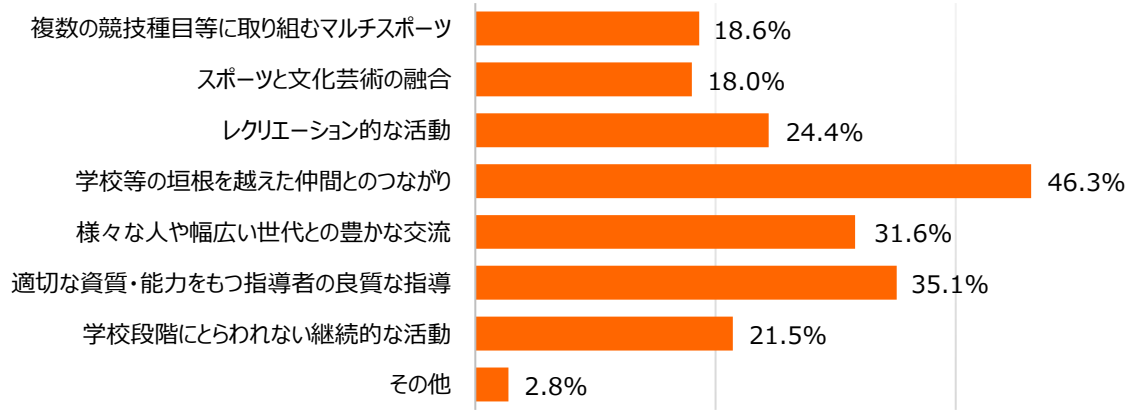
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果

あなたが考える「より良い活動」とは、どのようなものか

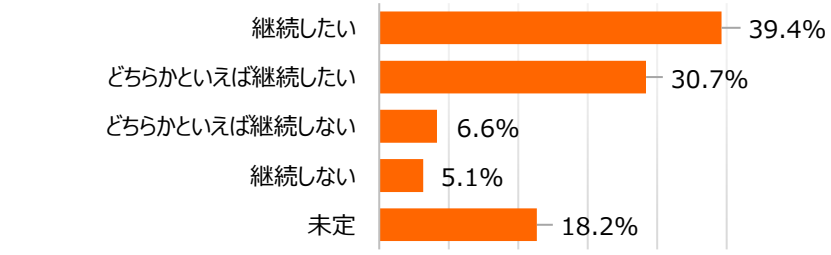
生徒（N=9487）



生徒が考える「より良い活動」は、「学校等の垣根を越えた仲間とのつながり」や「適切な資質・能力をもつ指導者による良質な指導」、「様々な人や幅広い世代との豊かな交流」等様々であった。

中学卒業後も、スポーツや文化芸術活動に継続して取り組んでいきたいと思うか。

生徒（N=9487）



中学卒業後の、スポーツや文化芸術活動への継続した取組は、約70%の生徒が継続したいと考えており、約18%の生徒はまだ未定である。

令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果②

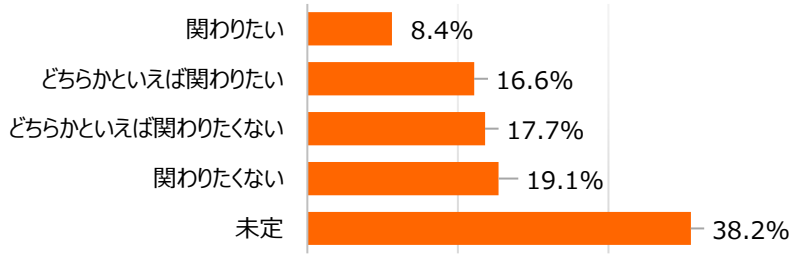
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果

中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の指導に関わりたいと思うか。

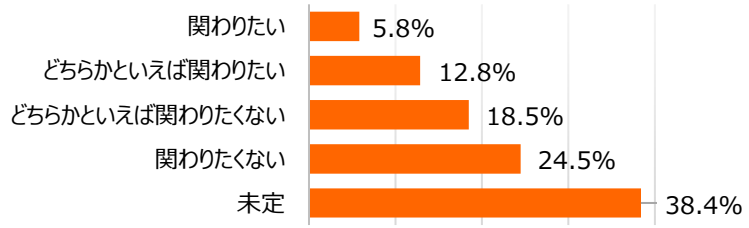
生徒（N=9487）



中学卒業後の地域クラブ活動の指導への関わりについて、25%の生徒が関わりたいと考えており、約38%は未定である。

中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の運営に関わりたいと思うか。

生徒（N=9487）



中学卒業後の地域クラブ活動の運営への関わりについて、約19%の生徒が関わりたいと考えており、約38%は未定である。

令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

関係者の声

●参加者/関係者の声（総括）

学校長

休日の部活動の地域移行には肯定的意見が約60%で、教員の負担軽減や働き方改革、生徒の継続的な活動環境確保のために早期の推進を望む声が強い。一方、否定的意見は約20%で、指導者不足、特に文化部の受け皿不足や活動場所の確保が最大の課題として挙げられ、学校を開放せざるを得ない場合の管理負担も懸念されている。また、競技によって地域移行の進度に差が生じることへの不公平感や、大会運営、中体連の扱い、安全管理、保護者負担等、制度面でも解決すべき課題が多く指摘されている。他、中立的意見が約20%となっている。

生徒

休日の部活動の地域移行に対して約54%が肯定的意見で、専門的な指導や他校との交流ができ、技術向上に役立つことから、地域移行を良い機会として捉える意見が多い。一方で、約9%が否定的意見で、移動や費用、休日が減る負担、指導の違いや部活動文化への不安から、地域移行に否定的な意見もあり、生徒の心理的・生活的負担を懸念する声が強い。また、約37%が「どちらとも言えない」「中立的立場」となっている。

教員

休日の部活動の地域移行に対しては、約42%が肯定的意見で、教員の負担軽減や働き方改革のため、地域移行は早期に進めるべきだという声が多い。専門的指導が受けられ、生徒にとっても活動の質が上がると期待されている。しかし、約15%が否定的意見で、指導者不足・活動場所不足・費用負担・連携不備等の課題が大きく、現状では実行が難しいという懸念も強い。その他、取組自体には賛成していても課題を指摘する等の中立的意見も約43%見られた。

地域クラブ活動指導者

休日の部活動の地域移行に対しては、42%が肯定的意見で、専門指導の充実、教員の負担軽減、働き方改革の推進につながるため、早期かつ全面的に進めるべきという意見が多い。指導者が確保できれば、生徒の技術向上や多様な活動環境が得られる点を肯定する声が強い。一方で、2.5%が否定的意見で、指導者不足、移動や安全管理、経費負担、学校との連携不全、指導の不一致、生徒の混乱と不公平の増大等、実施には課題が多く、現状では現実的でないという意見も多い。「判断保留」や「課題指摘」等のその他意見が56%となっている。

保護者

休日の部活動の地域移行に対しては、約41%が肯定的意見で、子どもの技術向上や専門的指導の確保、教員の負担軽減につながる等の意見が多く、指導者の質が高いと効果的であり、子どもに多様な経験や交流の機会が生まれることも評価されている。一方、否定的意見は約27%で、指導者不足、送迎・費用負担の増大、活動場所の問題、指導方針の不一致、生徒の混乱・安全面等、運用面の課題が多く、現状では地域移行に不安や反対の声も強い。また、学校部活動の教育的価値（生活指導、人間関係、成長機会）が失われることも懸念されている。

令和7（2025）年度　休日の地域クラブ活動に関するアンケート
（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【硬式テニス】



【弓道】



【バスケットボール】



【卓球】

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【バレーボール】



【卓球】



【県立中学校打合せ】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年	令和4年	令和5年			令和6年～
協議会設置	推進計画の策定	運営団体や指導者の選定 拠点校の選定	学校、運営団体との調整 保護者への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

ステークホルダー

学校、運営団体、県教委、関係団体

経過

○庁内部活動改革検討委員会ワーキンググループを設置し、本県の部活動改革や県立中学校の部活動の地域移行の方向性、地域移行に向けた市町への支援の在り方に関して、関係課と協議を進めた。

○栃木県部活動改革検討委員会を設置し、部活動の現状把握・問題点の分析や、地域クラブ活動推進事業の成果・課題の検証を行うとともに、将来にわたり生徒にとって望ましい部活動の環境の構築や、学校の働き方改革を考慮した更なる部活動改革の推進に向けて協議を進めた。

令和5年度から県立中学校地域クラブ活動を開始

令和6年度県立中学校地域クラブ活動実施の流れ

①部活動地域移行の理解促進のため、県教委が普及啓発チラシを発行し、各学校へ周知

②県立中学校拠点校との打ち合わせ・実態把握

③運営団体との打ち合わせ・実態把握

④県教委、学校、運営団体3者打ち合わせ

⑤実証事業に向け、県教委から学校職員への事業説明や協力依頼、運営団体から運営方針の説明、地域クラブ活動指導者と部活動顧問との打ち合わせ、地域クラブ活動の実施に係るQ&A作成

⑥保護者への説明会、参加同意書提出

⑦運営団体による保険加入、連絡ツールアプリの説明

⑧地域クラブ活動開始

⑨運動部活動指導者研修会の開催

⑩県教委による地域クラブ活動視察、中間打ち合わせ

⑪実証事業校アンケートの実施

実施にあたって生じた課題

○専門的な指導だけではなく、心身の発達段階を踏まえた指導が必要。中学生という育成年代の指導にあたる指導者に対する研修内容を充実させていく必要がある。

実施内容、工夫した点 等

○県立中学校と市立中学校での合同での地域クラブ活動を実施し、運営団体、地域クラブ活動指導者、顧問間での連携を図ることや出欠の連絡を円滑にすることを目的に、連絡ツールアプリを導入し、効果及び課題がみられた。

今後の展開

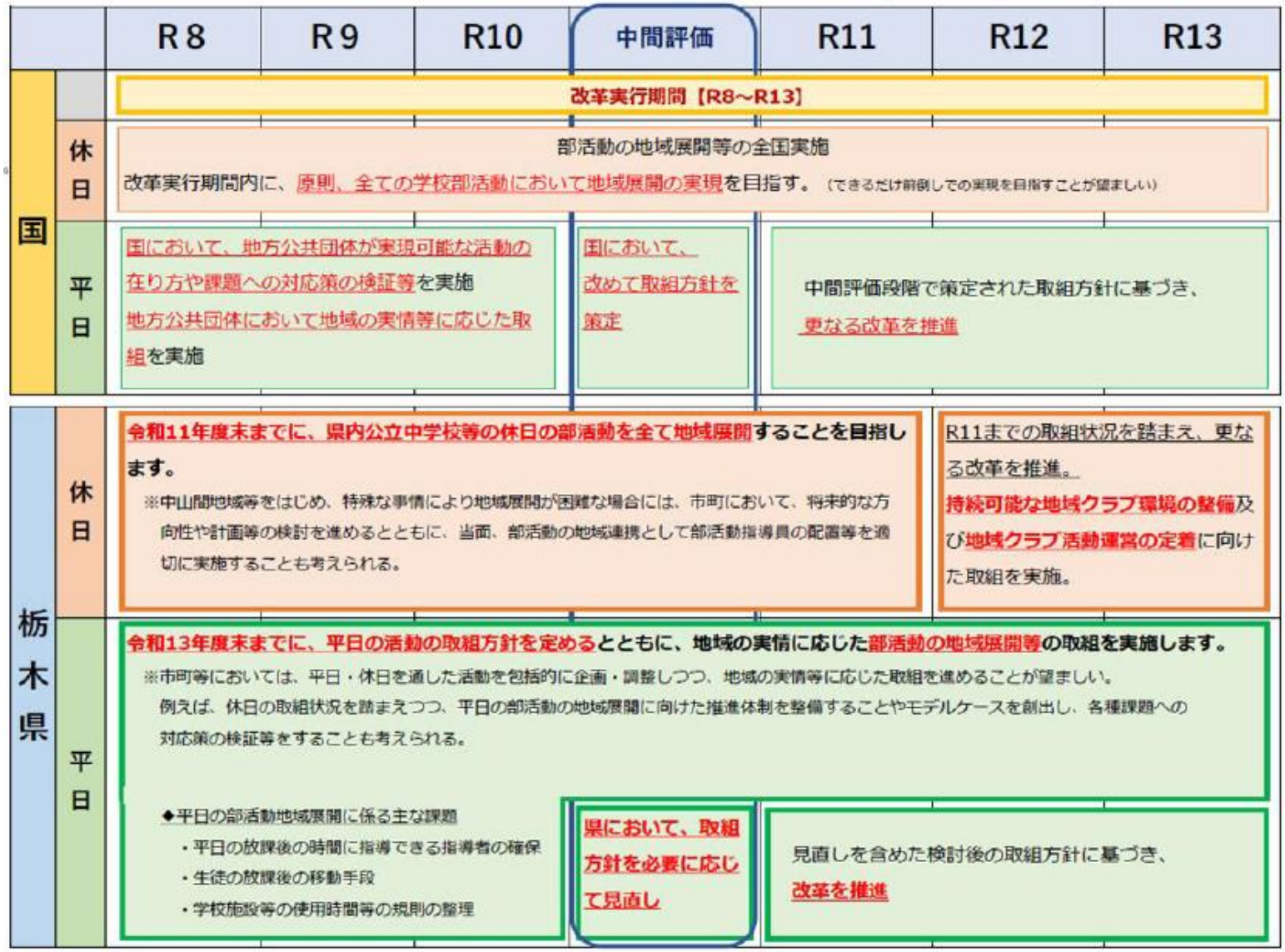
○持続可能な活動とするため、公的支援を含め、受益者負担等について検討する。

○認定地域クラブ活動制度や兼職兼業の制度の見直し、施設整備の利用規約の見直し等を検討していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県宇都宮市

自 治 体 名 ： 栃木県宇都宮市
担 当 課 名 ： 学校健康課
電 話 番 号 ： 028-632-2756

1.自治体の基本情報

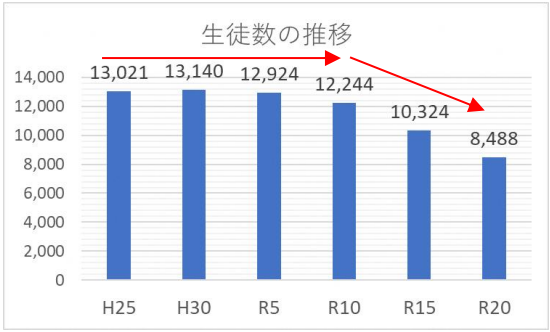
スポーツ庁

基本情報

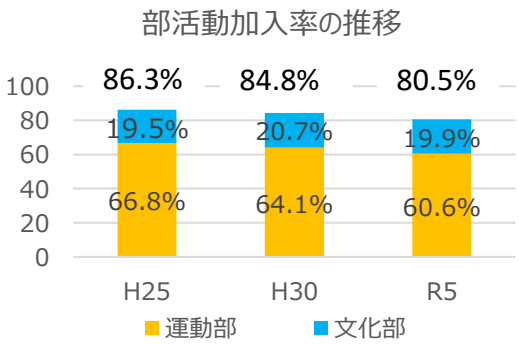
面積	416.85㎢
人口	518,757人
公立中学校数	25校
公立中学校生徒数	12,570人
部活動数（運動部活動のみ）	263部活
地域クラブ活動数	22クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

・少子化とともに、中学校の生徒数も減少傾向にあり、令和5年度の12,924人に対し、令和15年度に10,324人、令和20年度に8,488人にまで減少する見込みである。
・令和7年度の部活動は、運動部・文化部合わせて346部あり、部活動加入率は約78%だが、運動部の団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、令和6年6月の総合体育大会では3競技（軟式野球・バスケットボール・サッカー）において延べ27校、令和6年9月の新人体育大会では4競技（軟式野球・バスケットボール・サッカー・バレーボール）において延べ25校が合同チームで大会に参加している。
・学校や地域クラブの運営主体候補者へのヒアリングから、市内346の部活動ごとに運営主体候補者や部員数等、現状が大きく異なっていること、地域展開に向けて、指導者確保が検討の足枷となっていることがわかった。
・本市においては、令和6年度に「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」を設置し、学識経験者や各種団体代表との意見交換を行うとともに、コーディネーターを配置し、部活動地域展開推進事業を進めてきた。
・課題としては、「部活動の移行先となる運営主体の整備・確保」や「指導者の確保」等が挙げられており、課題解決に向け、令和7年度から令和9年度までの3年間を実践検証期間として「地域クラブ活動育成事業」を実施し、少子化に耐えうる生徒の活動機会の確保、自立・持続可能な運営主体や指導者の確保、学校や教職員の関わり方、保護者負担のあり方等を検証する。



・令和6年度までは、各年5月1日時点の生徒数実績
・令和7年度以降は、住民基本台帳（令和5年5月1日時点）及び第6次宇都宮市総合計画改定基本計画における人口の見通し（趨勢型）を基に試算



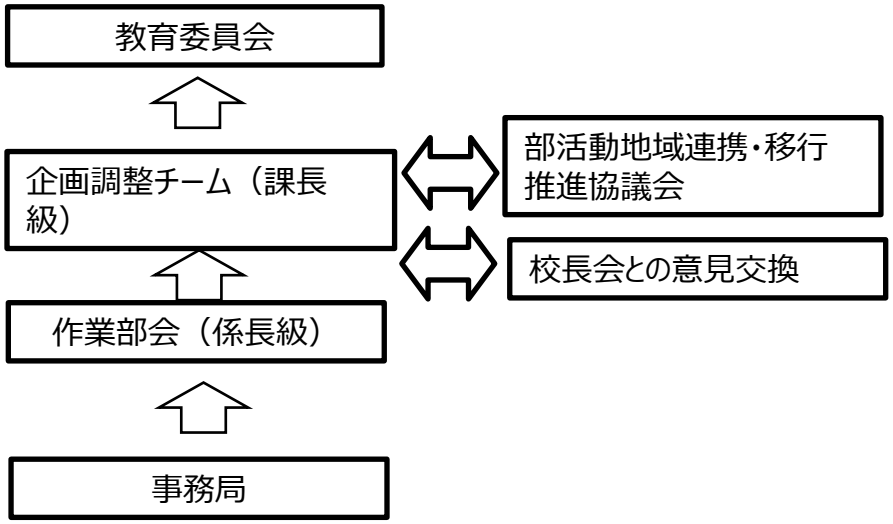
出典　中学校・高等学校運動部に関する調査（令和5年県調査）
中学校文化部に関する調査（令和5年市調査）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

（学校健康課・学校教育課・学校管理課）

市の方針の決定、地域クラブの育成・支援、学校の支援、関係団体への周知・啓発、市域全体における周知・啓発、人材確保の仕組みづくり　等

◉市長部局

（財政課・政策審議室・スポーツ都市推進課・文化都市推進課）

関係団体への周知・啓発、市域全体における周知・啓発、人材確保の仕組みづくり　等

年間の事業スケジュール

4月
- 部活動地域移行コーディネーターの配置（2名）
- 地域クラブ活動育成事業の開始
- 令和7年度第1回学校ヒアリングの実施（～令和7年5月）
- 学校・地域クラブ等との打ち合わせ（随時）
- 学校・地域・保護者・関係団体への説明実施（随時）
- 学校職員に対する研修会（随時）

5月
- 令和7年度第1回宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会開催
- 令和7年度第1回部活動地域指導者・部活動指導員等研修会開催

6月
- 宇都宮市休日の部活動の地域展開方針策定

10月
- AIスマートコーチ実証事業開始（～令和8年1月）
- 令和7年度第2回学校ヒアリングの実施（～令和7年11月）

11月
- 令和7年度第2回部活動地域指導者・部活動指導員等研修会開催

12月
- 指導者向け講習会プログラム開発に向けた協力（～令和8年3月）
- 市職員に対する説明会

1月
- 令和7年度第2回宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会開催

3月
- 令和7年度の地域クラブ活動育成事業の検証

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		23クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		23クラブ（25部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	95人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
サウス宇都宮スポーツクラブ	NPO法人	サッカー	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～11:00	1年12人 2年23人 3年18人	令和7年4月～令和8年3月	11人	11人（兼務0人）	36,000円/年額	地域クラブ
葵陽塾	保護者会	柔道	・平日 0回 ・休日 1回	9:00～12:00	1年 2人 2年 4人 3年 1人	令和7年4月～令和8年3月	3人	3人（兼務0人）	6,000円/年額	地域クラブ
クラブサンク	総合型地域スポーツクラブ	ソフトテニス	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～11:00	1年18人 2年 9人 3年12人	令和7年4月～令和8年3月	4人	4人（兼務0人）	800円/年額	部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

○指導者研修会
○AIスマートコーチ実証事業
○指導者向け講習会プログラム開発
○市職員に対する説明会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

主な取組例

●サウス宇都宮スポーツクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー
運営団体名	サウス宇都宮スポーツクラブ
期間と日数	週1日
指導者の主な属性	小・中・高等学校教員、会社員、自営業
活動場所	宇都宮市立雀宮中学校
主な移動手段	自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	36,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図

運営主体　サウス宇都宮スポーツクラブ
協力団体　宇都宮市立雀宮中学校
　　宇都宮市立若松原中学校
　　栃木県立宇都宮工業高等学校
指導者　　小学校教員　2名
　　中学校教員　3名
　　高等学校教員　2名
　　会社員　3名
　　自営業　1名

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●代表者

役割：クラブの管理・運営

●統括責任者

役割：クラブ員や指導者の管理、保護者と学校の連絡・情報共有

●指導者　11名

役割：クラブ員の指導

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営主体・実施主体の整備

取組事項

・学識経験者や各種団体・学校・地域の代表者による「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」を年2回開催し、地域展開の方針の策定や課題の対応策等について意見交換を行った。
・地域クラブ活動を実施する上で生じる課題を把握し、適切に解決するため、部活動地域移行コーディネーターを2名配置し、学校と関係団体との連絡調整や、教職員・保護者・関係団体の理解促進を図った。
・運営主体について、単独校でPTAが運営主体を担うケースや、複数校でPTAや地域協議会の連合体により新規に運営主体を立ち上げるケース、既存の総合型地域スポーツクラブと連携するケースを対象としてモデル事業を実施する。モデル事業の実施にあたっては、令和7年度から令和9年度までの3年間を「実践検証期間」として「地域クラブ活動育成事業」を実施し、運営主体の設立やクラブの管理運営事務にかかる人件費、什器費用等を補助し、運営主体を整備する。

取組の成果

・令和7年度中に全中学校において1つ以上の休日の部活動の地域展開の見込みが判明し、令和8年1月現在、全25中学校のうち14校において23の地域クラブが活動を開始した。

今後の取組における課題

・令和7年度中に50の地域クラブが誕生する見込みであるが、そのうち運営主体に所属済みまたは所属できる見込みがあるのは25の地域クラブである。
・持続可能な地域クラブ活動の運営のためには、運営主体候補となる団体への働きかけや新規の運営主体の設立が必要である。

課題への対応方針

・地域クラブ活動は、学校外の活動ではあるものの、子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、学校を含めた地域全体で子どもたちの望ましい成長を支えるものである。本市では、地域展開には学校と地域クラブが連携して取組むこととした。本市は、学校や地域の実情等を踏まえ、少子化に対応した仕組みとなるよう、複数校での運営主体の設立・運営方式を宇都宮市の独自モデルとして確立するため、「地域クラブ活動育成事業」を令和7年度から実践している。
・部活動ごとに運営主体候補者や部員数等現状が大きく異なることから、学校や地域の実情・種目ごとの特性に応じた形態の具体化に向け、市は各運営主体が自立し、持続可能な運営ができるように、それぞれの形態に応じた支援を行いながら部活動地域展開を推進していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項　コーディネーターに関する取組

コーディネーターの役割

・部活動の地域展開の推進を図るため、地域クラブ活動の実施主体の整備や連携・調整等の体制を整備。
・学校の実態に応じて部活動の地域展開を進めるため、直接学校を　訪問し、学校経営の責任者である校長及び副校長に対し助言及び支援。
・部活動の地域展開について、教職員研修等における助言及び支援、調査研究。
・学校の実情に応じた適切な人材のマッチング。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・運営主体や指導者確保、地域クラブ設立のため、学校、保護者、地域、スポーツ・文化芸術団体、各種関係団体等との連携や連絡調整、取組の説明。
・市HPでの情報公開、市広報誌や各種たよりでの周知、学校や地域・各種団体での説明会の実施。

取組の成果

・コーディネーターを教育委員会に配置したことにより、学校や地域、スポーツ・文化芸術団体、企業等との連絡調整や連携を広く進めることができた。
・モデル事業における運営団体において、部活動地域展開を担当する事務職員を確保する等、運営主体の業務を円滑に進められた。
・コーディネーターの働きかけにより、市内関係団体との連携の強化が図られた。
・学校管理職への助言や教職員研修等により、地域展開に対する理解が深まり、事業の進度が早まった。

課題

・令和7年度に地域展開が完了・予定していた地域クラブのうち、地域に運営主体がある地域クラブは約半数であった。
・持続可能な地域クラブとなるようにするためには、運営主体がまだ無い地域に運営主体となる団体の確保または新規の団体の設立が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・指導者の質の保障のため、救急救命士等による救命講習や専門家等によるコーチングに関する市主催の研修等を年2回開催し、資質の向上を図った。
・将来的に地域クラブ活動の指導者を確保するため、関係団体等の協力を得ながら、参画意欲をもった人材を活用した「登録」「研修」「紹介」「斡旋」の機能をもつ仕組みづくりを検討する。
・指導意欲をもった教職員が地域クラブの指導者として指導できるよう、兼職兼業の仕組みを整理し、教職員も指導できるよう整備した。

現在の部活動の指導者（令和8年1月現在）

部活動顧問 （中学校教職員）	約700名 （運動約600名、文化約100名）
部活動地域指導者 （技術指導補助）	97名 （運動86名、文化11名）
部活動指導員 （顧問と同等）	27名 （運動20名、文化7名）

アンケートにより、地域クラブに展開後も指導に携わりたい教職員は約3割

指導者候補（令和8年1月現在）

栃木県人材バンク （宇都宮市で指導可能）	99名 （運動64名、文化35名）
宇都宮市人材募集 （市HPや広報誌等での募集）	32名 （運動25名、文化7名）
宇都宮市職員へのアンケート （中学生の指導に興味あり）	56名 （運動52名、文化4名）

地域クラブ指導者
95名（うち、中学校教員34名） （運動92名、文化3名）

取組の成果

・研修会への参加を義務化したことにより、指導者の質の向上につながるとともに、指導者同士のコミュニケーションを図ることで、地域展開に向けた情報交換の場となった。
・市独自の人材バンク設立に向け、各種団体での説明や人材登録制度の整備等により、部活動や地域クラブの指導者数が増加した。
・兼職兼業の仕組みを整備したことにより、中学校教員だけでなく小学校教員やその他の公務員も指導者となる例が増えてきた。

課題と今後の対応方針

【課題】
・地域クラブ設立に必要な指導者の不足（指導者がいれば地域展開できる部活動が多数）
・指導者研修会を通した指導者の資質向上
【対応方針】
・宇都宮市HPや広報誌等を活用した積極的な情報発信
・各種団体への説明会の実施
・「認定地域クラブ活動指導者」登録制度の整備に向けた指導者研修会の充実

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の内容

生徒の発達段階や活動レベルに応じた、安全な指導法を身に付けるとともに、部活動や地域クラブ活動の教育的意義が十分に理解されるよう、宇都宮市教育委員会主催の「宇都宮市部活動地域指導者・部活動指導員等研修会」を開催し、指導者の指導力向上を図った。

【対象】

部活動地域指導者・部活動指導員・地域クラブ活動指導者

【研修内容】

第1回（令和7年5月24日）

① 説明事項
　指導に対する注意事項、指導上の留意点、本市の部活動地域展開

② 実践事例
　NPO法人サウス宇都宮スポーツクラブ（サッカー）の取組

③ グループ協議

第2回（令和7年11月8日）

① 実習（心肺蘇生法等）
　地元消防局員による講習及び実習

② 説明事項
　安全管理・事故防止、事故発生時の対応、本市の部活動地域展開

③ グループ協議



【指導者講習会】



【救急救命士による救命講習】

指導者研修受講者の声

参加者①

中学生は身体及び精神が著しく成長する時期であるため、生徒一人一人の発達段階に応じた指導を心がけるとともに、できるだけわかりやすい言葉を使いながら、日常生活の中でも生かすことができる活動に取り組んでいきたい。

参加者②

顧問の先生との連携・情報共有や生徒とのコミュニケーションを図り、活動を通して心豊かな環境のもと、安心して楽しい活動に取組むことができるようにしたい。

参加者③

活動開始前に、生徒の体調の確認と、活動においてどのような事故やケガが発生するのかを説明し、そのための注意点を指導してから練習に取組むようにしたい。また、活動に使用する道具の点検についても、生徒と一緒に確認したい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・本市の目指す方向性や今後の進め方、主な課題と対応策等について意見交換を行うため、学識経験者や学校関係者、運動・文化系団体関係者、地域関係者による「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」を設置した。

・宇都宮市スポーツ協会や宇都宮市文化協会、総合型地域スポーツクラブ、PTA関連団体、宇河地区中学校体育連盟、宇河地区中学校文化連盟等との意見交換を行い、運営主体や指導者確保に向けて連携を強化した。

取組の成果

・「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」において、本市の部活動地域展開に向けた方針の策定や課題対応策を検討した。

・宇都宮市スポーツ協会総会や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等において、部活動地域展開に係る情報の共有を図る機会を設けることで、地域クラブ活動環境の整備に向けた連携体制の構築につながった。

No.	選出分野	役職等
1	有識者（大学関係者）	教授
2	有識者（大学関係者）	教授
3	市スポーツ協会	会長
4	市スポーツ振興財団	理事長
5	総合型地域スポーツクラブ（スポルトかわち）	事務局長
6	市文化協会	副会長
7	県吹奏楽連盟	宇河地区副支部長
8	うつのみやジュニア芸術祭学校音楽祭	部会長
9	市魅力ある学校づくり地域協議会	上河内中学校会長
10	市PTA連合会	会長
11	市中学校長会	会長
12	地区中学校体育連盟	副会長
13	地区中学校文化連盟	理事
14	公募	
15	公募	

今後の課題と対応策

【課題】

・部活動の地域展開の推進に向けて、運営主体や指導者の確保が重要であり、関係団体との連携体制の構築がさらに必要である。

【対応策】

・推進協議会における意見聴取とともに、関係団体と連携した取組をさらに推進していく。



【総合型地域スポーツクラブ連絡協議会】



【宇都宮市スポーツ協会総会】



【宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

令和6年度　2校　2部活動 ⇒ 令和7年度　14校25部活動（令和8年1月末現在）

※　年度内に市内全25中学校において1つ以上の休日の部活動の地域展開見込み

取組の成果

・参加生徒からは、「地域クラブができたことで他校の仲間と一緒に練習し、大会に出ることができた」「専門の指導者や卒業生等と質の高い練習ができ、目標を達成することができた」との回答があった。

・指導者からは、「指導者が交代で指導に当たることで、指導担当以外の休日に家族と過ごす時間も確保できるようになった」「地域人材が参加することで、チームが少しずつ形成されている」との回答があった。

今後の課題と対応策

・　学校・地域・保護者・関係団体等との共通理解を図りながら、学校や地域の実情に応じて地域クラブ化を進めていく必要がある。







2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

・参加費用負担の支援については、令和7年度から令和9年度までの3年間を実践検証期間として「地域クラブ活動育成事業」を実施し、総合型地域スポーツクラブ等の既存地域団体、新規に設立される地域団体に、設立やクラブの管理運営事務に係る人件費、什器費用等を補助する「地域クラブ運営費」の補助や、指導者への謝金を1単位クラブ当たり2名分を上限として補助する「地域クラブ指導者謝金」の補助を行う。

・生活保護受給世帯とそれに準ずる程度に困窮している世帯への補助については、これまで「クラブ活動費」として部活動に係る費用の一部補助が支給されており、令和7年度から、部活動と同様に地域クラブ活動においても支給できるようにした。

取組の成果

・モデル事業において、各運営主体に事務員を1名配置し、運営主体の設立や運営に必要な経費について検証することができた。

・地域クラブの指導者への謝金を支援することで、23の地域クラブに95名（運動92名、文化3名）の指導者を確保することができた。

今後の取組における課題

・地域クラブ活動の自主運営に向けて、国は、受益者負担と公的負担のバランスとともに、民間からの寄付等の活用を挙げていることから、今後、どのように資金を確保していくか。

【部活動の地域展開等を円滑に進めるために要する主な費用】

1. 地域クラブ指導者の謝金
2. 地域クラブ活動の活動費・運営費
3. 経済的困窮世帯の生徒への参加費等の支援
4. 地方公共団体の体制整備　等

課題への対応方針

・持続可能な形で安定的・継続的に取組が進められるよう、地域クラブ活動の自主運営に向けて、受益者負担、公的負担、民間からの寄付等の活用等について適切に組み合わせながら対応していく。

・特に、地域クラブ活動指導者謝金については、国・県・市の補助制度を活用しながら、自主財源の確保について検討していくことが必要である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

・現在、部活動は学校施設で行われており、活動の機会が大きく減少しないよう、地域クラブ活動に展開後も、これまでの部活動と同様に学校施設を優先利用できるようにする。
・市施設の使用料減免を検討するとともに，民間施設の利用について，大学や民間団体・企業等の協力を得ることができるよう進めていく。

今後の取組における課題

・学校施設の管理・貸出業務が負担軽減されるよう、鍵や警備のセット、開放等の事務の効率化・利用者の利便性の向上が必要になる。
・市施設の使用料減免については，他の団体の利用を妨げることがないよう，施設管理団体において調整する必要がある。
・民間施設の利用については，施設利用の許可申請方法や使用できる時間の調整，施設までの移動手段について検討する必要がある。

取組の成果

・地域クラブ活動について、部活動に準じて学校施設を優先利用できるように整理した。
・市施設の使用料減免については，減免することにより中学生の利用が増えることが想定され，中学生が優先的に利用できる曜日や時間等の調整が必要であることから，継続審議となった。
・民間施設の利用についても，他の利用者との兼ね合いもあることから，継続審議となった。

課題への対応方針

・施設の解錠・施錠管理の仕組みを構築するため、関係各課と連携し、今後のスマートキーの導入を検討する。令和8年度については、モデル対象校にて試行実施する。
・市施設の使用料減免については，今後もその可能性を担当課と検討する。
・ 民間施設の利用については，引き続き，大学・民間団体・企業等と協議を行い，活用できる可能性を探る。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本市では、「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」の意見を踏まえ、令和7年6月に「宇都宮市休日の部活動の地域展開方針」を策定するとともに、部活動地域移行コーディネーターを配置し、学校と関係団体との連絡・調整をする等、学校や地域の実情に合わせた休日の部活動の地域展開を推進した。

令和7年度から令和9年度までの3年間を「実践検証期間」として、運営主体の設立・運営や人材確保に関して支援する「地域クラブ活動育成事業」を実施・検証し、成果と課題に基づき、地域展開の具体的方策を再構築し、令和10年度からの全市本格実施を目指す。



●成果の評価

○「地域クラブ活動育成事業」の実施

令和8年1月現在、市内全25中学校の部活動のうち、14校25部活動において23の地域クラブが活動を開始した。また、95名（うち、中学校教職員34名）が地域クラブの指導者として指導を行っており、今後の地域展開においては、さらに約600名の指導者の確保が必要である。

○「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」の開催

国・県の方針を踏まえた今後の部活動の地域展開の進め方について意見交換を行った。

（市人材バンクの設置の検討、運営主体や指導者の確保等）

●今後に向けて

・総合型地域スポーツクラブや県吹奏楽連盟等、スポーツ・文化芸術団体との連携や、近隣の学校や種目別での地域クラブ活動への展開を検討するとともに、運営団体や指導者の確保を目指す。

・国・県の新たなガイドラインを踏まえ、令和8年度以降の本市の方針を改定する。

・費用負担の在り方に関する学校・家庭・運営団体等への理解促進を図るとともに，経済的に困窮する世帯の生徒への支援を検討する。

・生徒の安全・安心の確保のための体制整備のために，暴力・暴言・ハラスメント等の防止に向けた指導者研修の実施や，責任の所在の明確化，事後対応・再発防止，生徒及び保護者の保険への加入について取り組む。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参加者/関係者の声

●参加者/関係者の声

参加生徒①

学校の剣道部は男女ともに部員が少なく、団体戦出場も難しいところでしたが、地域クラブができたことで他校の仲間と5人で団体戦に出場するという夢が実現しました。そして、目標としていた地区大会優勝、関東大会出場を果たせたときは、地道な努力が報われたと実感できた最高の瞬間でした。この経験は、永遠の宝になると思います。

参加生徒②

卓球を専門競技としている先生や地域の方、卒業生の先輩方と質の高い練習ができ、目標としていた県新人大会男子団体で優勝することができました。

指導者①

指導者が交代で指導に当たり、子どもたちと汗を流しています。指導担当以外の休日に家族と過ごす時間も確保でき、地域移行してよかったと思います。今後も地域クラブ指導者として関わっていくつもりです。

指導者②

地域の大人の方々、卒業生に参加していただくことでチームが少しずつ形成されていくことに、指導者としても保護者としても喜びを感じることができています。



「宇都宮市広報誌」の特集ページや教職員向け「部活動地域展開だより」等により本市の取組を紹介するほか、地域クラブ活動に参加している生徒・指導者の声を発信している。
また、掲載内容については市HPにおいても紹介している。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料

市HP・市公式SNSによる周知

・市HPや市公式Xを活用し、部活動の地域展開に関する情報や指導者募集に関する情報を発信した。

教育委員会だよりによる周知

・教育委員会だよりにおいて、部活動地域展開について情報を発信した。また、掲載内容については市HPにおいても公開している。

市広報誌による周知

・市広報誌に特集ページを組み、部活動地域展開の情報や指導者・中学生のコメント等を発信した。また、掲載内容については市HPにおいても公開している。

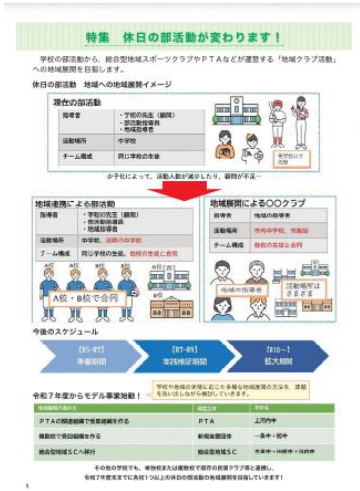
たよりによる周知

・教職員向けに、部活動地域展開だより「みやスポカル通信」を毎月、教職員に発行した。また、掲載内容については市HPにおいても公開している。





【市広報誌】



【教育委員会だより】



【スポカル通信】



【宇都宮市HP　宇都宮市部活動地域展開】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

1 意向の確認

地域に，移行を受け入れ可能な民間クラブ，スポ少，総合型スポーツクラブ等がある

▼ ない場合

地域や部活動指導員や地域指導者に，地域移行受け入れ団体（クラブ）を作る意向がある

※地域移行についてＰＴＡ，地域協議会等に伝えておく

2 関係者同意

当該団体への休日の地域移行に関する，教職員への説明，同意確認

当該団体への休日の地域移行に関する，部員（生徒），保護者への説明，同意確認

当該団体への休日の地域移行に関する，ＰＴＡ，地域協議会等への説明，同意確認

※学校園の小学校にも伝えておく（新入生への周知）

3 方向性協議

・活動日：休日のみ，または平日も可能か
・時　間：活動期間，活動時間等
・場　所：学校施設，使用備品管理等
・従事者：運営者，指導者の人数，氏名，連絡先，教職員の関与の必要性等
・市ガイドラインとクラブ運営方針の確認

4 試行

現部活と移行後のクラブの合同練習の形態で何回か活動を実施

5 移行の決定

２の関係者による最終意思確認，移行後クラブの意思確認

6 移行

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けた基本的な考え方

（1）本市の目指す方向性

子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に生涯にわたり親しむきっかけとなるよう、「楽しさ」や「喜び」を感じることができる豊かで幅広い活動機会を、学校を含めた地域全体で確保することを目指す。

（2）目標年次

国のガイドラインや県のプランに基づき、休日の部活動については、令和7年度末までに、全ての公立中学校において1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指す。

令和7年度から令和9年度までの3年間を「実践検証期間」とし、実践・検証を行いながら、必要に応じて見直しを図り、令和10年度以降、本格実施する。

（3）休日の部活動の地域展開の進め方

地域クラブ活動は、学校外の活動ではあるものの、子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、学校を含めた地域全体で子どもたちの望ましい成長を支えるものであり、そのため、地域展開には学校と地域クラブが連携して取組むこととする。

本市は、学校や地域の実情等を踏まえ、少子化に対応した仕組みとなるよう、他市町で類似事例の無い単独校または複数校での運営主体の設立・運営方式を宇都宮市の独自モデルとして確立するため、「地域クラブ活動育成事業」を新たに実践・検証する。

「実践検証期間」中に、運営主体の設立が完了または地域クラブへの展開見通しの立った部活動については、先行的に展開する。

<table>
<tr><th>主体</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>R10 年度</th><th>R11 年度</th><th>R12 年度</th><th>R13 年度</th></tr>
<tr><td>国・県</td><td colspan="3">改革推進期間（実証事業）</td><td colspan="3">前期改革実行期間</td><td colspan="3">後期改革推進期間</td></tr>
<tr><td>市</td><td colspan="3">準備期間</td><td colspan="2">実践検証期間</td><td colspan="4">拡大期間（本格実施）</td></tr>
</table>

国・県のスケジュールと本市のスケジュール

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県足利市

自治体名：　栃木県足利市
担当課名：　足利市教育委員会事務局学校教育課
電話番号：　0284-20-2220

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	178㎢
人口	136,467人
公立中学校数	11校
公立中学校生徒数	2,927人
部活動数 （運動部活動のみ）	90部活
地域クラブ活動数	14クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

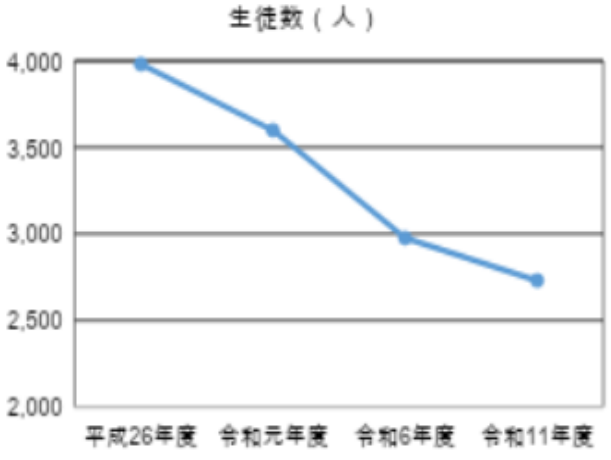
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

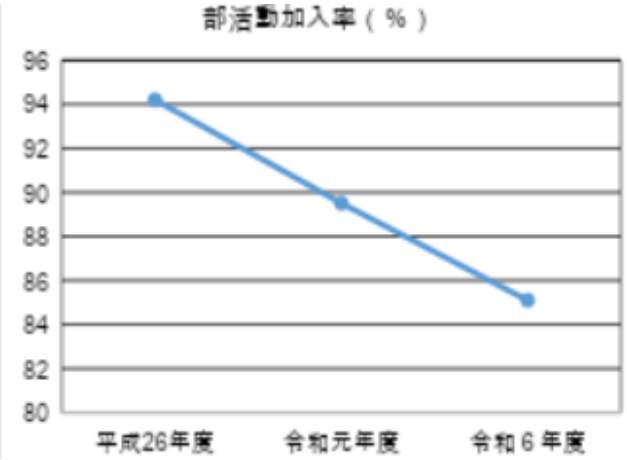
足利市では、少子化の進展に伴い生徒数、部活動加入率が減少傾向にある。令和7年度現在、市内には11校の公立中学校があるが 、生徒数の減少は部活動の存続に直結しており、特にサッカーや野球といった集団競技においては、単独校でのチーム編成が困難な種目が増加している。

本市では、「子どもたち自身が希望する種目に打ち込むことができる環境」を整えるための体制整備を進めており、令和5年度より足利市地域クラブ活動推進協議会を立ち上げ、教育関係者、スポーツ団体、保護者代表、関係各課を交えた協議を重ねてきた。また、指導者登録バンクを設立、拠点校部活動制度の推進をする等、市を上げて地域展開に向けて体制整備を進めている。

令和7年度からは、地域クラブ活動足利モデル事業としてサッカー部と野球部で地域クラブ活動をスタートした。このモデル事業を検証し、国の指針に基づき、他の種目においても段階的に地域展開を目指していく。

【足利市の生徒数と部活動加入率の推移】



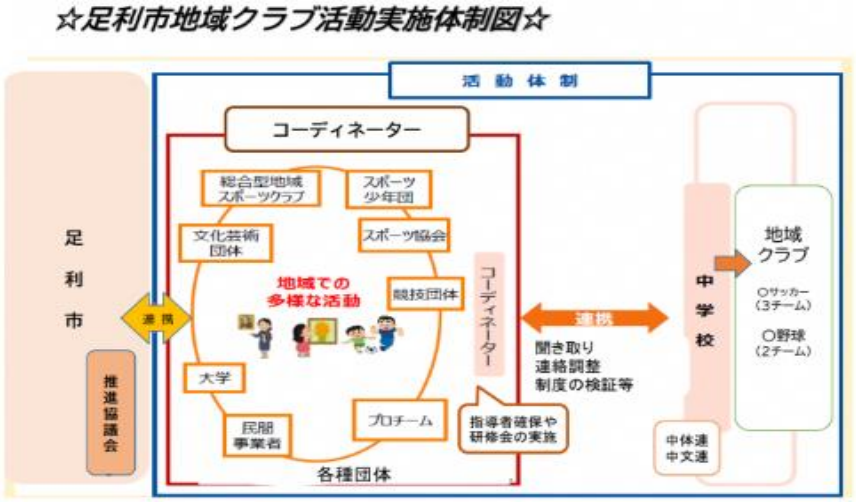


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・地域展開の主管・・・学校教育課
（関係各課の連絡調整等・・・部活動地域移行コーディネーター）
・各課の連絡調整・・・教育総務課
・スポーツ団体との連携・・・スポーツ戦略課
・文化団体との連携・・・文化課
・施設管理について・・・学校管理課
・生涯活動について・・・生涯学習課

◉首長部局

・財政予算措置・・・財政課

年間の事業スケジュール

○4月	地域クラブ活動足利モデル事業開始
	サッカー・野球専門部との打合せ
○5月	部活動地域移行コーディネーター市内全中学校
	状況視察（管理職・顧問・生徒との情報交換）
	スポーツ協会・文化協会との打合せ・情報交換
○6月	地域クラブ活動推進協議会作業部会
	（関係各課の担当者同士の打合せ）
○7月	第1回足利市地域クラブ活動推進協議会
○8月	足利モデル事業の保護者説明会
	地域クラブ活動状況視察（コーディネーター）
○9月	地域クラブ活動推進協議会作業部会
	第2回足利市地域クラブ活動推進協議会
	足利市地域クラブ活動ガイドライン策定
	教師等の兼職兼業ガイドライン策定
	野球地域クラブ説明会（小6保護者対象）
○10月	文化協会との打合せ
○11月	部活動地域展開クラウドファンディング開始
	サッカー地域クラブ説明会（小6保護者対象）
○12月	地域クラブ活動推進協議会作業部会
	市広報誌による地域展開情報提供
○1月	第3回足利市地域クラブ活動推進協議会
	足利市認定地域クラブ活動制度開始
	部活動指導者研修会（コーディネーター参加）
	地域クラブ活動に関するアンケートの検証
○2月	安足地区（足利市・佐野市）情報交換会
	地域クラブ活動状況視察（コーディネーター）
○3月	指導者研修会
	スポーツ体験教室（小6対象）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		14クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		14クラブ（28部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	20人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
足利イースト FC	任意団体	サッカー	休日 月2回	3時間程度	3年 8名 2年 17名 1年 16名	令和7年4月～	4人	2人	1,000円程度/月	地域クラブ
足利セントラル FC	任意団体	サッカー	休日 月2回	3時間程度	2年 5名 1年 10名	令和7年9月～	3人	2人	1,000円程度/月	部活動
足利ウエスト FC	任意団体	サッカー	休日 月2回	3時間程度	2年 12名 1年 9名	令和7年9月～	5人	3人	1,000円程度/月	部活動
足利East BC	任意団体	野球	休日 月2回	3時間程度	2年 12名 1年 6名	令和7年9月～	5人	2人	1,000円程度/月	地域クラブ
足利West BC	任意団体	野球	休日 月2回	3時間程度	2年 8名 1年 21名	令和7年9月～	3人	2人	1,000円程度/月	地域クラブ

2.実証内容と成果

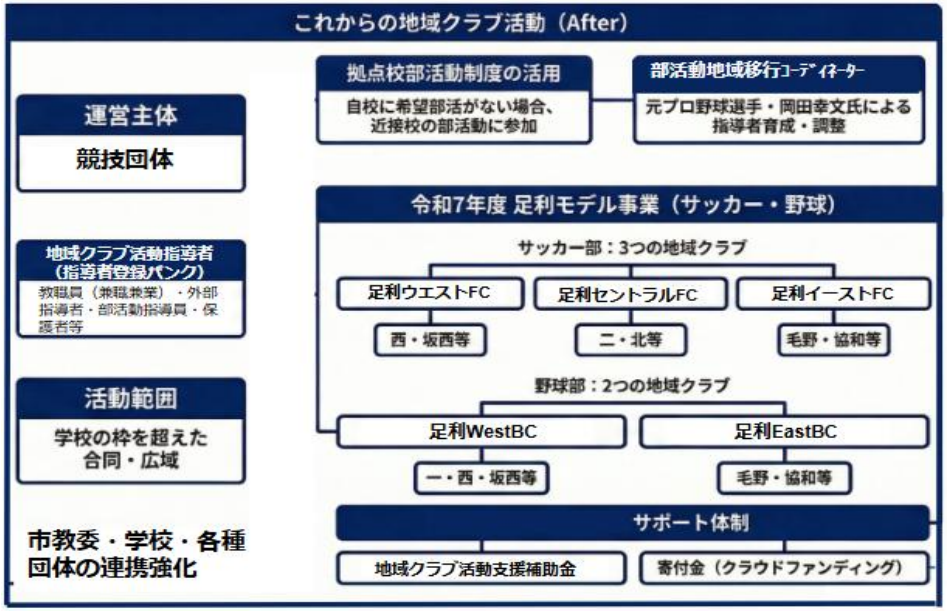
スポーツ庁

主な取組例

●足利イーストFC　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー
運営団体名	任意団体
期間と日数	休日　月2回程度
指導者の主な属性	部活動指導員・教職員（兼職兼業）
活動場所	毛野中学校・協和中学校
主な移動手段	自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	1,000円程度/月
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●代表者

役割：地域クラブ活動の総括

●事務局

役割：地域クラブ活動に関する運営全般を行う

●指導者（監督・コーチ）

役割：クラブ員への指導を行う

●自治体（学校教育課・地域移行コーディネーター）

役割：学校と地域クラブ活動の実態把握・連絡調整

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・地域クラブ活動足利モデル事業として野球部とサッカー部の活動で週末の活動を地域クラブ活動として行った。
・野球専門部、サッカー専門部と連携をとりながら事業を進めた。
・保護者説明会も開催し、周知を図った。

取組の成果

・野球、サッカーともに近年競技者数が減少傾向にあったが、令和7年度地域クラブ化とともに競技者数が増加した。
・指導者も複数で対応することができ、今まで以上に充実した指導を行うことができた。

今後の取組における課題

・安定して地域クラブを運営をしていくための運営団体等の整備を進めていく必要がある。

課題への対応方針

・運営団体等の整備を進めていく上で、各種関係団体や地域への周知活動を今後も継続していく必要がある。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・足利市部活動地域移行コーディネーターとして元プロ野球選手・コーチの岡田幸文氏を任用した。
・学校の現状把握として市内全中学校を訪問し、管理職、顧問、生徒から聞き取りや情報交換を行った。
・中学校長会や関係団体等とも常に連携し、情報交換や打合せを行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

・自分の在籍する学校に希望する部活動がない生徒は、近接する学校の部活動に参加できる「拠点校部活動制度」を充実させ、地域クラブ活動としても取り組むことができるよう活動体制を整備した。
・全学校で同様の健康観察アプリを導入しており、地域クラブとしても共有できる体制を整備した。
・足利市地域クラブ活動運営ガイドラインに基づき、どの団体でも同じように活動していくことができるよう整備した。

安全性確保に向けた取組

・足利市地域クラブ活動運営ガイドライン、足利市認定地域クラブ活動の要件を整備し、安全に運営を行うことができるようにした。
・参加生徒及び指導者に対し、スポーツ安全保険等への加入を義務付けた。
・事故等が発生した場合における保護者や関係機関等との適切な連絡調整を行うことができるようにした。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・令和4年度より部活動指導員・外部指導者登録バンクを設立しており、登録バンクから地域クラブ活動指導者につなげた。
・市の広報誌、SNS等で情報提供を行った。また、各種団体の研修会等に参加し、地域展開の説明や指導者募集の周知活動を行った。
・運動部活動指導者研修会で、指導について振り返る機会を設定した。

取組の成果

・指導者登録バンクは増加傾向にあり、各校（各地域クラブ活動）への配置を進めることができた。現在の本市の登録者数31名（うち配置13名）（バンク登録以外にも多くの学校が直接指導者と交渉し、配置している）

今後の取組における課題

・休日の地域展開は進むものの、平日の放課後も含めた継続的な指導体制の確保が依然として困難である。
・ 種目によって部活動指導員や外部指導者の数にばらつきがある。また、地域クラブ活動指導者も種目によってばらつきがある。

課題への対応方針

・ 市の広報紙や公式SNS、また関係団体等との連携をさらに強化し、指導者が不足している種目を示して募集する必要がある。
・指導の内容等を地域全体にわかりやすく周知する必要がある。

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・関係団体としてスポーツ協会、スポーツ推進委員会、文化協会等さまざまな団体との連携を進めた。
・関係団体と連携をとる中で、中学生が体験・活動できるスポーツ・文化芸術活動一覧づくりを進めた。
・足利市地域クラブ活動推進協議会を年3回開催した。また、今年度は、作業部会を立ち上げ、関係各課の担当者で協議を行った。

取組の成果

・足利市中学校部活動地域展開プロジェクトとして中学生が体験・活動できるスポーツ・文化芸術活動一覧を作成し、小中学生やその保護者に周知を行うことができた。
・スポーツ・文化芸術活動だけでなく、育成会等の中学生ボランティアとも連携をとることができた。
・足利市地域クラブ活動推進協議会、作業部会を開催し、それぞれの担当の専門性を生かした協議を行い、地域展開の推進を図ることができた。

今後の取組における課題

・各種団体との連携もかなり進んできたが、団体種目と個人種目、また文化芸術活動など種目ごとに温度差が生じることがある。
・ 紙媒体や固定のPDF一覧では、各団体の活動日時等の変更をリアルタイムに反映できない。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

市区町村等を越えた取組

5月

令和7（2025）年度第1回安足地区部活動地域展開に関する情報交換会

- 栃木県教育委員会事務局安足教育事務所主催
- 安足地区（足利市・佐野市）の部活動地域展開担当者同士の交流を図り、情報交換し、今後のよりよい部活動地域展開について協議した。

8月

令和7（2025）年度部活動地域連携・地域移行市町担当者会議

- 栃木県教育委員会主催
- 部活動の地域連携・地域移行に係る実証事業の成果や課題について確認した。また、市町教育委員会等の担当者と各地域の現状を共有した。

9月

令和7（2025）年度部活動の地域連携・地域移行に係る個別相談会

- 栃木県教育委員会主催
- 部活動の地域連携・地域移行に向けて、各市町担当者と県担当者の相談で各市町の取組に対する助言や情報提供をいただき、本市の地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行について助言をいただいた。

2月

令和7（2025）年度第2回安足地区部活動地域展開に関する情報交換会

- 栃木県教育委員会事務局安足教育事務所主催
- 安足地区（足利市・佐野市）の部活動地域展開担当者同士で情報交換し、今年度の取組の共有、次年度に向けての情報交換等を行った。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

・地域クラブ活動足利モデル事業の対象となっているサッカー3クラブ、野球2クラブに対し、足利市地域クラブ活動支援金として活動費、ユニフォーム代等の補助を実施した。
・クラウドファンディング「元プロ野球選手　岡田コーディネーターとともに、中学校部活動の新たな形を応援しようプロジェクト」を実施した。

取組の成果

・地域クラブとして大会にも出場するということで、保護者に負担をかけることなく地域クラブチームのユニフォームをつくり、大会に出場することができた。
・地域クラブ活動を行う場所、また使用する道具も学校との連携のもと、予算をかけることなく活動を行うことができた。
・クラウドファンディングを実施し、200万円を越える寄付をいただいた。本年度のモデル事業のサッカーや野球の活動、今後の地域展開の促進に生かすことができた。

今後の取組における課題

・今後、多くの指導者で指導を行う機会が増えるにあたり、指導者への謝金等の活動費が必要となってくる。受益者負担と公費負担のバランスを取りながら、なるべく低廉な活動費となるよう調整が必要である。
・地元の企業等との連携体制の整備が必要である。

キ：学校施設の活用等

取組事項

・本年度、全ての地域クラブ活動において、学校施設を優先的に使用した。
・学校施設の鍵のやり取りについても、学校と地域クラブで共有した。

取組の成果

・全ての地域クラブ活動において、学校施設を優先的に使うことができ、施設利用の費用を負担することなく活動できた。
・施設の鍵のやりとりについても、学校とも事前に情報共有することができ、休日、教職員に負担をかけることなく取組むことができた。

今後の取組における課題

・校庭や体育館等、セキュリティーが分かれている施設については借用は進んだが、校舎で活動する種目の対応については、教職員の協力が必要である。

課題への対応方針

・セキュリティー面の整備、校舎内の生徒の動線の調整等といった、整備がさらに必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

・足利市地域クラブ活動ガイドラインを策定した。（令和7年9月）
・地域クラブ活動における教師等の兼職兼業ガイドラインを策定した。（令和7年9月）
・足利市の認定地域クラブ要件を整備した。
・中学生が参加可能な活動情報を一覧にまとめ、生徒が新たな体験をできる環境を整備し周知した。

取組の成果

・足利市地域クラブ活動ガイドラインを策定することで、地域クラブとしての活動方針を関係者で共有することができた。
・兼職兼業ガイドラインを整備し、指導を続けたい教職員が続けやすい環境を整備することができた。
・認定地域クラブの要件を整備し、部活動が縮小しても今までと変わらない活動を続けることができた。
・参加可能な体験一覧をまとめたことで、生徒が今までの部活動では体験できなかった多様な体験をすることができた。

今後の取組における課題

・ガイドラインや認定要件については、国や県の方針に合わせながら、適宜修正を図っていく必要がある。
・生徒が新たな体験をでき、多様な価値観を創出できる環境を今以上に周知を図る必要がある。

課題への対応方針

・さまざまな関係団体と情報交換を行いながら、最新の情報を共有できる体制を整える。
・地域展開によって新たな価値の創出につながるという具体的なイメージをリーフレット等を作成し情報提供を行う。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

少子化が進む中、足利市の中学生が将来にわたり自分が希望する活動を継続して親しむことができる環境を整備することを目的に実施した。令和7年度は、地域クラブ活動足利モデル事業（単独校での実施が難しくなってきている、集団スポーツのサッカーと野球）を始めた。実施にあたっては、市教育委員会と校長会、専門部等多くの関係者が緊密に連携し、子どもたちが今までとかわらない安定した活動を続けることができるよう取組ことができた。また、モデル事業に加え、足利市地域クラブ活動ガイドライン等各種ガイドラインを整備し、足利市の状況にあった活動につなげることができた。

こうしたモデル事業やガイドライン等を基に、他の種目においても認定地域クラブとして活動を始めることができ、市内9割の中学校で地域展開を進めることができたことは非常に大きな前進である。

「地域全体で足利の子どもたちを育てる」という視点をもちながら、多くの関係者で協力しながら今後も地域展開事業を進めていきたい。

●成果の評価

本事業の最大の成果は、9割の市内中学校で1つ以上の部活動で地域クラブ活動として活動する地域展開の具体的な一歩を踏み出せた点にある。特に単独校での維持が困難なサッカー・野球における「足利モデル」の導入は、生徒が希望する競技を断念することなく継続できる環境を担保することができた。また、独自に策定した「足利市地域クラブ活動ガイドライン」等の諸規定が明確な指針となったことで、学校・保護者・地域が連携した認定地域クラブへの円滑な移行と活動の質の均一化が図られた。

運営面では、校長会や専門部との密接な連携により、学校教育との親和性を保ちながら地域展開を進める「足利方式」の有効性が確認された。これにより、教職員の休日における負担軽減が着実に進む一方、生徒は専門的な指導を受ける機会を得る等、指導体制の最適化において顕著な効果が見られた。地域全体で子供を育む土壌が醸成され、少子化を見据えた持続可能なスポーツ環境の基盤が確立されたことは、大きな成果である。

●今後に向けて

今後は、足利モデル事業を基盤に、他の多くの種目へとさらなる拡充を目指す。地域展開をさらに拡大し、どの学校に在籍していても等しく希望する活動を選択・継続できる体制を確立する。また、認定地域クラブの運営をより持続可能なものにするため、指導者の資質向上を図る研修の定期開催や、活動継続に向けた適正な受益者負担の在り方、経済的支援策の検討を加速させたい。さらに、スポーツのみならず文化芸術活動についても地域展開の検討を進め、「学問のまち足利」にふさわしい多様な選択肢を生徒に提供していく。学校と地域で連携し、ガイドラインを軸とした透明性の高い運用を徹底することで、生徒の豊かな活動を実現させ、次世代へつなぐ魅力ある教育・スポーツ環境の整備に尽力していく。

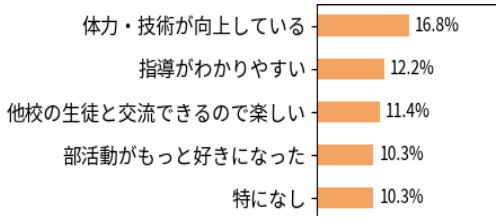
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

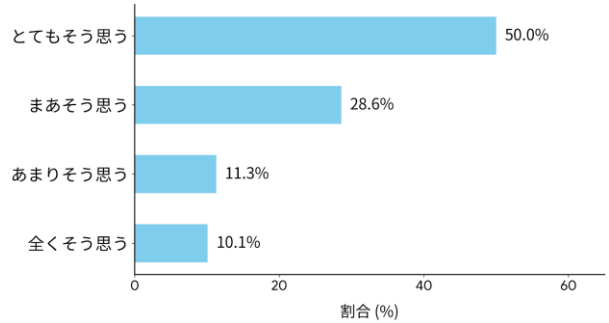
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（生徒　関係中学校1・2年生　739名）

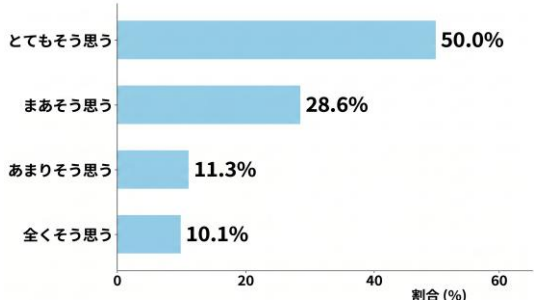
Q.地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか?（複数回答）



Q次年度も、休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか?



Q.地域クラブ活動を平日に行うことは賛成ですか?



●参加者の声

中学1年生女子
行くのが大変だけど、いろいろな人と交流できたりして上手くもなれるからいいと思いました。

中学1年生男子
部活動の回数とのバランスがしっかりできていると嬉しい。

中学1年生男子
部員不足がなくなりそう。

中学2年生男子
他校の人と平日にも一緒にできるのはいいと思う。

中学2年生男子
内容を少し聞いただけで詳しくはわからないから、もう少し全体で詳しく話してほしいと思っています。

栃木県教育委員会「令和7（2025）年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における足利市の回答結果

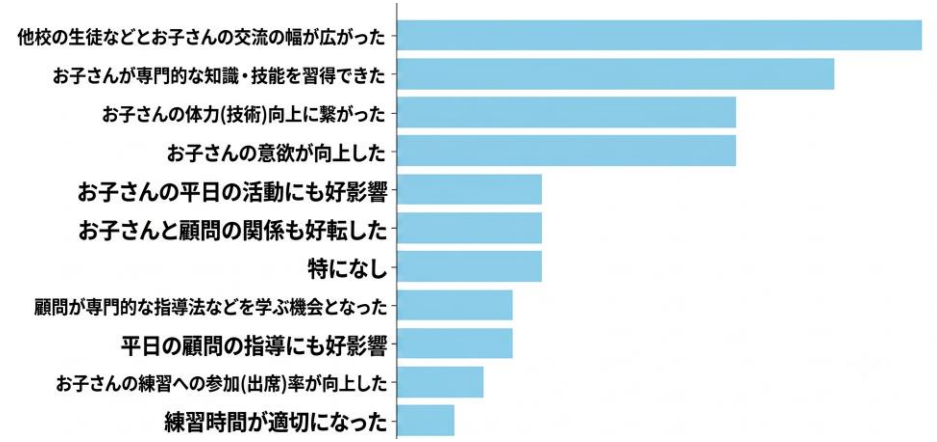
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

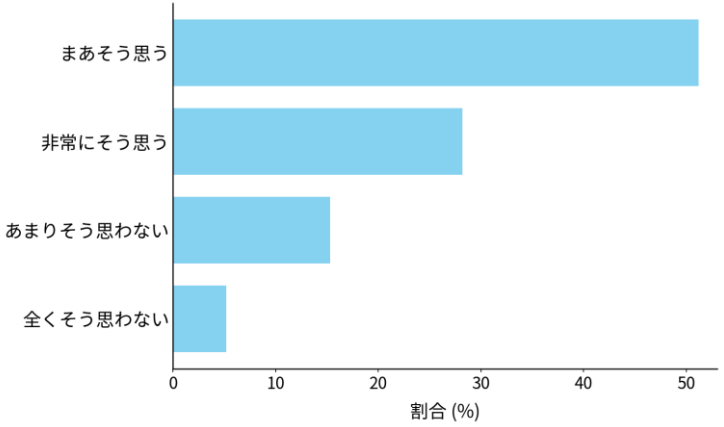
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（保護者　176名）

Q.休日の地域クラブ活動を実践して良かった点は何ですか?（複数回答）
※実証事業対象部活動（サッカー部・野球部）保護者26名



Q.次年度も、休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。
※実証事業対象部活動（サッカー部・野球部）保護者26名



●関係者の声

保護者
　今後、各部活で人員確保が難しい場合、休日は地域で行うことで機能する部活もあると思います。しかし団体戦がある部活だと課題が残ると思います。

保護者
　やりたい生徒もいると思いますが、家庭の事情や勉強時間を確保したいという生徒もいると思うし、誰もが負担なく、自由に選択できればいいと思います。

保護者
　学校と連携しながら、平日も地域移行していくのが理想だと思います。子どもたちにとって、よりよい事業になるように期待しております。保護者も協力できることがありましたら参加します。よろしくお願いいたします。

栃木県教育委員会「令和7（2025）年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における足利市の回答結果

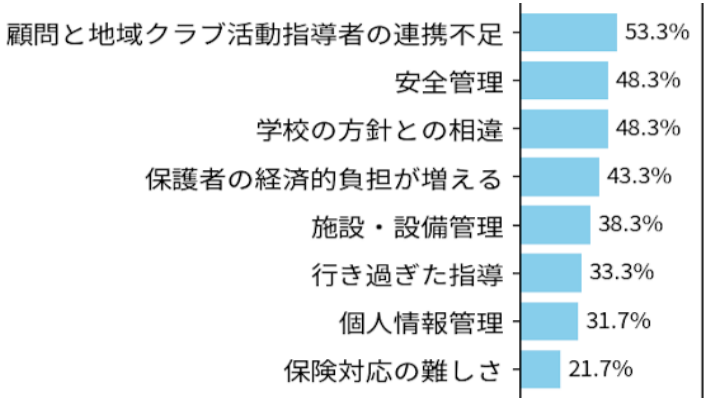
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

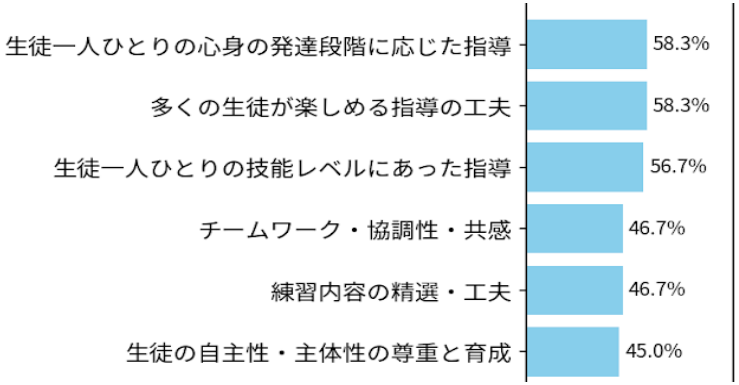
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（関係中学校　教職員60名）

Q. 休日の部活動が地域へ移行した場合、心配なことは何ですか。（複数回答）



Q.休日の地域クラブ活動の指導に当たり、指導者が特に重視するべきと思う点は何ですか。(複数選択可)?



●関係者の声

30代男性教諭（主顧問）

実際に地域移行をやっているが、より他校の生徒と関わりが深くなり、1つのチームを指導しているという感覚があり非常にやりがいがある。その一方で、連絡の難しさや指導者、今は先生だが、そこの連絡や意識を揃えるのが難しい。また、財源の確保が非常に難しい。そういった課題はたくさんあるが、概ね満足しています。

50代男性教諭（副顧問）

指導者の募集を引き続きホームページやあしかがみ等で大々的にしていってほしい。

40代女性教諭（主顧問）

この改革は良い取組であると思うが、しわ寄せが、生徒に向かわないように考えていきたい。

栃木県教育委員会「令和7（2025）年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における足利市の回答結果

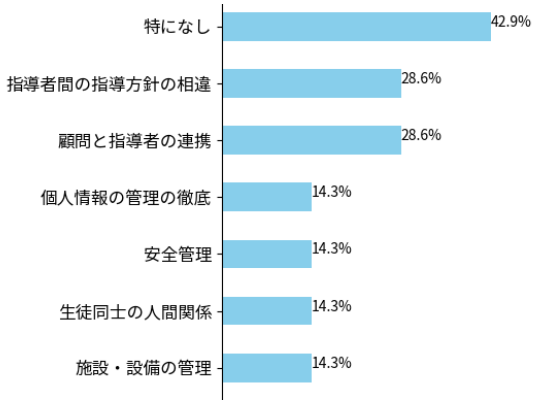
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

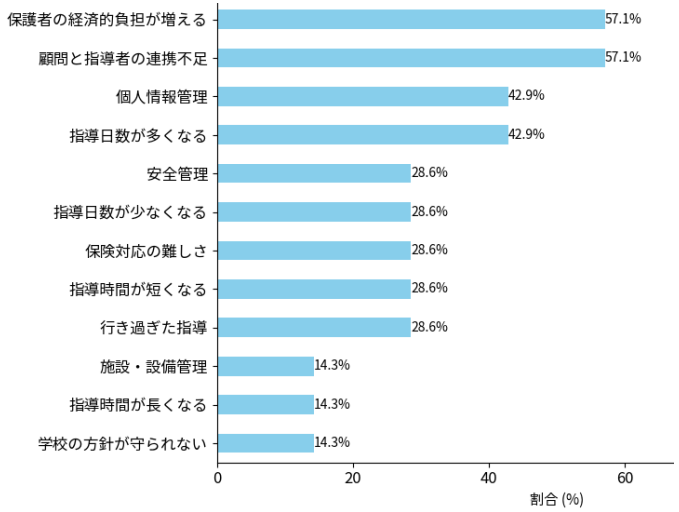
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（関係中学校長　7名）

Q.休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか?（複数回答）



Q.休日の部活動が地域へ移行した場合、心配なことは何ですか?（複数回答）



●関係者の声

校長

積極的に進めていただきたい。その際、兼職兼業という形での教員だのみにならないようにしていただきたい。

校長

自治体主導で進めていただき、とてもありがたい。

校長

理想だが、現実的には難しい。人的、金銭的にゆとりのある地域しか移行できないと思います。

栃木県教育委員会「令和7（2025）年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日～16日）における足利市の回答結果

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【コーディネーターと学校長との情報交換】



【コーディネーターによる部活動視察】



【足利モデル事業　足利イーストFCの活動】



【足利モデル事業　足利WestBCの活動】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
・足利版部活動指導員・外部指導者登録バンク設置 ・各校の部活動の現状確認	・足利市地域クラブ活動推進協議会の立ち上げ ・地域移行に関するアンケート実施 ・各競技専門部長からの聞き取り	・協議会開催 ・拠点校部活動制度活用 ・合同チーム・合同練習の一層の推進 ・関係各種団体への協力依頼	・協議会開催 ・作業部会の立ち上げ ・拠点校部活動制度活用 ・コーディネーターの配置 ・足利モデル事業開始 ・各種ガイドライン策定

●ステークホルダー

学校、市教委（学校教育課、教育総務課、スポーツ戦略課、文化課生涯学習課、学校管理課、部活動地域移行コーディネーター）、市長部局スポーツ協会、スポーツ推進委員会、文化協会、各競技団体、PTA連合会

●経過

令和4年度には各学校の現状確認や他市町の状況調査を実施し、「足利版部活動指導員・外部指導者登録バンク」を設置して人的基盤の整備に着手した。

令和5年度には「足利市地域クラブ活動推進協議会」を立ち上げ、本格的な検討を開始した。同時に対象の児童生徒・保護者へチラシを配布して周知を図るとともに、各競技専門部長からの聞き取り、関係団体への協力依頼、アンケート調査を実施し意向を集約した。

令和6年度は同協議会での協議を重ね、指導者への研修会等を実施しながら、「地域クラブ活動ガイドライン」等の各種ガイドラインの策定へとつなげる段階的な合意形成を進めた。

令和7年度はモデル事業としてサッカー部・野球部の活動で地域クラブ活動を開始。各種ガイドライン等を策定し、本事業を検証し、今後他の種目への拡充を図ってきた。

●実施にあたって生じた課題

実施にあたり、学校、行政各課、地域団体、保護者等多岐にわたる関係者間の丁寧な合意形成と役割分担の調整に多大な時間を要したことが課題として挙げられる。

指導者バンクを設置したものの、全種目を網羅する安定的な指導者の確保や質の担保（研修等）は継続的な課題である。さらに、先行実施したサッカー・野球以外の種目や文化部への拡充に向けて、地域の受け皿整備や保護者の負担軽減策の構築も求められている。

●実施内容、工夫した点 等

実施にあたり、多様な関係者との段階的な合意形成と実証を重ねることができた。工夫した点は、協議会の設置だけでなく、作業部会の設置、児童生徒・保護者へのチラシを通じた周知やアンケートだけでなく市の広報誌を通じた全世帯への周知等が挙げられる。また、各競技団体からの丁寧な聞き取りや校長会との情報交換等現場の声を多角的に拾い上げて進めることができた。また、早期に「足利版指導者登録バンク」を整備し、令和7年度にはサッカー・野球で「足利モデル事業」としてスタートを切り、着実に検証・拡充を図るプロセスを構築することができた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市	・足利版指導者人材バンク設置 ・各校部活動現状確認 ・部活動指導員配置（1名）	・指導者人材バンク拡充 ・部活動指導員配置（4名） ・足利市地域クラブ活動推進協議会開催（2回） ・地域移行、拠点校部活動制度について保護者周知 ・地域移行に関するアンケート実施 ・各競技専門部長、関係各種団体との連携開始	・指導者人材バンク拡充 ・部活動指導員（8名） ・足利市地域クラブ活動推進協議会開催（3回） ・地域移行、拠点校部活動制度について保護者周知 ・指導者への研修会実施	・指導者人材バンク拡充 ・部活動指導員配置（11名） ・足利市地域クラブ活動推進協議会開催（3回） ・協議会作業部会の開催 ・足利市地域クラブ活動ガイドライン策定 ・地域クラブ活動における教師等の兼職兼業ガイドライン策定 ・足利市の認定地域クラブ要件整備 ・中学生体験一覧表作成	・指導者人材バンク拡充 ・部活動指導員増員 ・足利市地域クラブ活動推進協議会開催 ・協議会作業部会の開催 ・足利市地域展開推進計画の策定予定 ・足利市の認定要件整備
学校		・合同チーム、合同練習の推進	・合同チーム、合同練習の一層の推進 ・拠点校部活動制度活用	・拠点校部活動制度活用 ・サッカー部、野球部で足利モデル事業開始 ・教職員の兼職兼業による地域クラブ活動参加 ・足利市認定地域クラブ活動の開始	・拠点校部活動制度活用 ・部活動と地域クラブ活動の併存、連携強化 ・各種目ごとに大会規定等の方向性に合った地域展開の形を推進 ・校舎等利用方法検討

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県栃木市

自 治 体 名 ： 栃木県栃木市
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局教育総務課
電 話 番 号 ： 0282-21-2467

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	総面積331.5㎢
人口	152,275人 （令和7年4月30日）
公立中学校数	13校
公立中学校生徒数	3,531人 （令和7年5月1日）
部活動数 （運動部活動のみ）	140部活
地域クラブ活動数	19クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

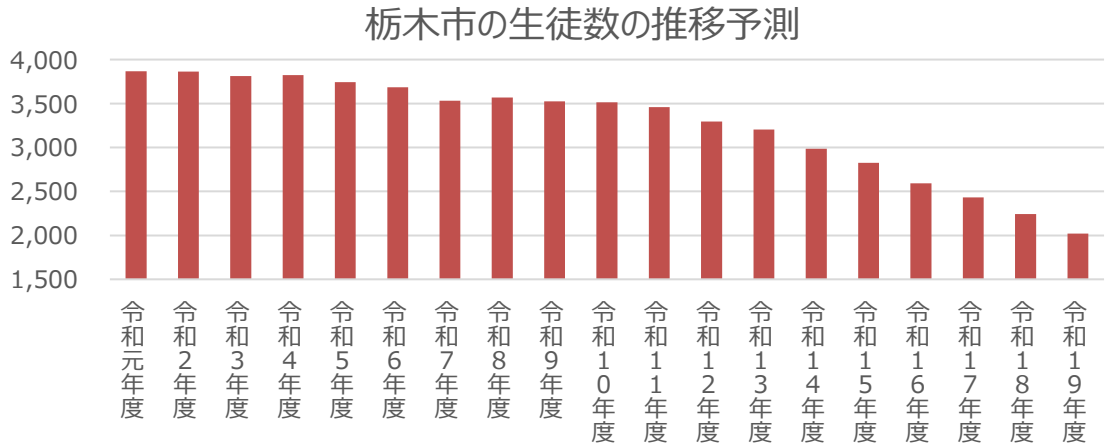
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、本市は13校の公立中学校があり、生徒数3,531人、140の運動部活動が活動している。本市の人口減少に伴い、中学校の生徒数も減少傾向にある。近年誕生した子どもたちが、中学生年代になる令和19年頃には、2,000人程度までにまで減少する見込みである。近年の中学校部活動において、団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、複数の部活で組織する合同チームとして大会に参加する部活動が年々増加している。

令和7年度の県のアンケート調査では、栃木市の部活動顧問をしている教員の約半数が、担当する部活動の競技経験なし、指導経験なしと回答している。これらの教員にとって、部活動指導が大きな負担になっている現状がある。また本市の時間外勤務時間調査では、小学校教職員に比べ中学校教職員の時間外勤務時間が長く、月80時間を超える中学校教員は、小学校比で3.4倍となっている。そのため、従前と同様の運営体制のままでは、持続することは難しく、現在成立している学校においても、今後立ち行かなくなる可能性が十分に考えられるため、本市では、持続可能な地域クラブの整備と教員の働き方改革推進の両面から本実証事業に取組んでいる。

令和7年度の10校22部活を地域へ移行していく実践研究の取組から見えてきた課題としては、①持続可能な指導体制の構築、②人材確保・人材育成、③保護者・教職員への理解促進等が挙げられる。

これらの課題解決に向け、引き続き、保護者理解のもと、学校・運営団体・地域・行政が連携・協働しながら、地域クラブ活動の実践研究を推進していく。

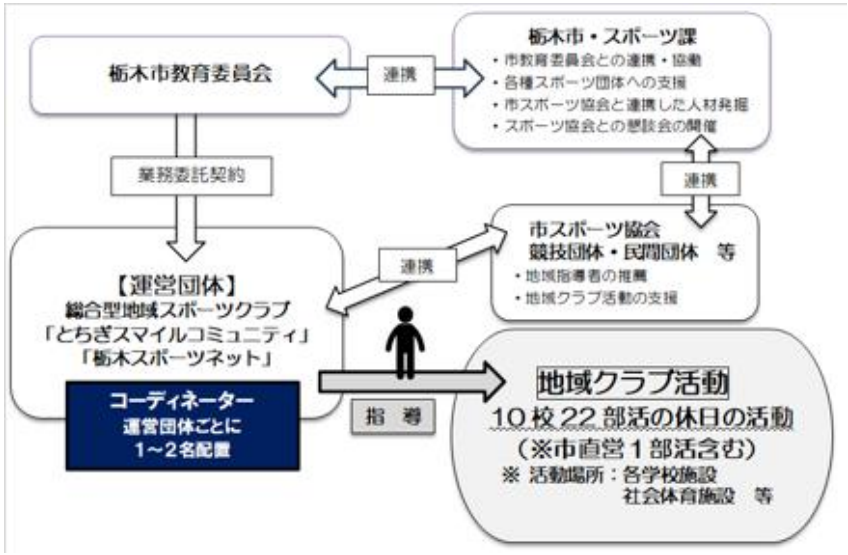


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

教育総務課…部活動地域移行の主管、推進会議・企画運営チーム会議の運営
運営団体への助言・支援、学校との連絡調整、啓発活動
実証事業の進捗状況確認、アンケート調査、事業目標の検証

学校教育課…学校部活動の主管、企画運営チーム会議の参加

◉首長部局

・スポーツ課…企画運営チーム会議の参加、団体への支援、市スポーツ協会との懇談会開催、市スポーツ協会と連携した人材発掘

・財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月	地域クラブ活動の実施（継続実施の9クラブ活動）
令和7年7月	第1回推進会議の開催
令和7年7月	保護者説明会の開催（新規実施に合わせ順次開催）
令和7年9月	新規地域クラブ活動の実施
令和7年10月	主任児童委員研修会での説明
令和7年11月	スポーツ協会との懇談会の開催
令和7年12月	中学校入学説明会における資料配付（小学6年生対象） 第2回推進会議の開催
令和8年1月	地域クラブ活動に関するアンケート調査の実施（実施校 学校長・教職員・生徒・保護者及び地域クラブ活動指導者）
令和8年1月	令和8年度の年間事業スケジュールの作成
令和8年2月	第3回推進会議の開催
令和8年3月	部活動地域移行だよりの発行

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		20クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		20クラブ（22部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	31人	全体の運営スタッフ数	7人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
一般社団法人 とちぎスマイルコミュニティ	総合型地域スポーツクラブ	・ソフトテニス（新） ・卓球 ・ハンドボール ・バレーボール（新） ・陸上競技 ・弓道	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　112名 2年生　132名 3年生　47名	4月～3月	25人	4人	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校　OR 地域クラブ
NPO法人 栃木スポーツネット	総合型地域スポーツクラブ	・バドミントン ・バレーボール ・卓球 ・柔道	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　33名 2年生　49名 3年生　32名	4月～3月	6人	2人	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校　OR 地域クラブ
藤岡中ソフトボールクラブ	市直営	ソフトボール（新）	・休日 4回程度 及び祝日	午前中 3時間程度 （午後に実施の場合もあり	1年生　4名 2年生　10名	1月～3月	1名	1名	会費なし	中体連： 部活動 その他： 学校

③その他、体験会やイベント等の開催実績　●特になし

2.実証内容と成果

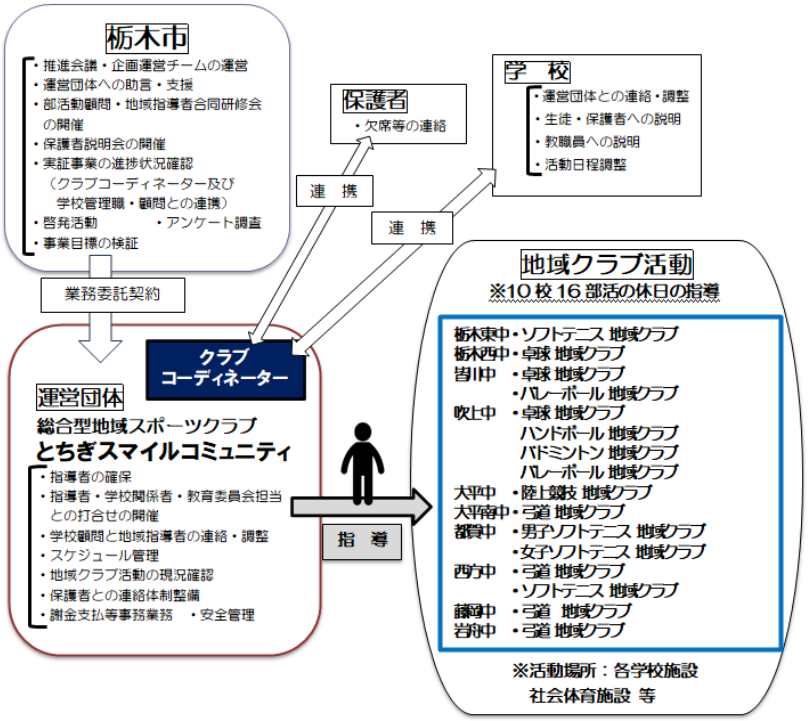
スポーツ庁

主な取組例

●一般社団法人　とちぎスマイルコミュニティ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス、卓球、ハンドボール バドミントン、バレーボール、陸上競技、 弓道
運営団体名	一般社団法人とちぎスマイルコミュニティ
期間と日数	陸上競技、卓球、ハンドボール、弓道 バドミントン ：4月1日～3月31日　月4回程度 ソフトテニス、バレーボール： 9月1日～3月31日　　月4回程度
指導者の主な属性	スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 市役所職員、元学校関係者　等
活動場所	学校施設（体育館・校庭・武道場） 社会スポーツ施設（市総合運動公園体育館・陸上競技場）
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●クラブマネージャー　　役割：運営全体の統括を行う。

●クラブコーディネーター　3名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整

指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成

指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等

●事務職員　1名　　役割：指導者報酬支払業務

2.実証内容と成果

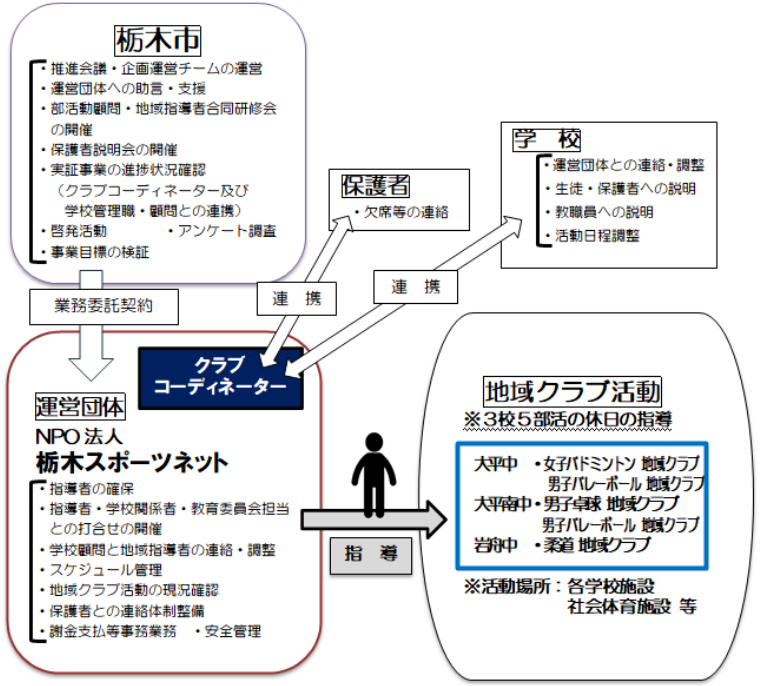
スポーツ庁

主な取組例

●NPO法人　栃木スポーツネット　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン、バレーボール、卓球、柔道
運営団体名	NPO法人　栃木スポーツネット
期間と日数	バドミントン、バレーボール、柔道、卓球 ：4月1日～3月31日　月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 消防署員、元学校関係者　等
活動場所	学校施設（体育館・武道場） 社会スポーツ施設（市立体育館）
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●理事長

役割：運営全体の統括を行う。

●クラブコーディネーター　1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

指導者報酬支払業務

2.実証内容と成果

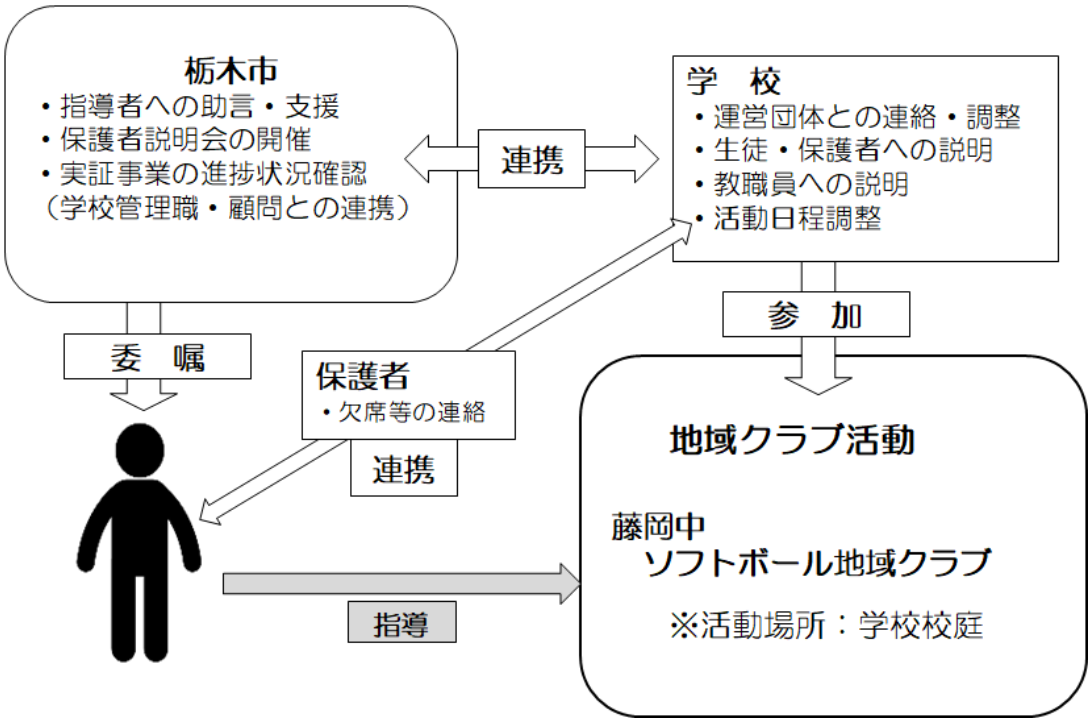
スポーツ庁

主な取組例

●市直営　藤岡中ソフトボールクラブ　　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトボール
運営団体名	市直営
期間と日数	2月1日～3月31日　月4回程度
指導者の主な属性	会社員（ソフトボール部　外部コーチ）
活動場所	学校校庭
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

・今年度は、運営団体には所属せず、市の直営として教育委員会事務局がサポートする形で実施した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・運営団体にクラブコーディネーターを配置し、地域指導者と顧問、学校、保護者、行政との連絡調整・指導助言等を行う。
・SNSを活用し、保護者、運営団体、地域指導者間の連絡体制を構築する。
・地域指導者の負担軽減と持続可能な指導体制を構築する。（チームとして複数の指導者で対応する指導体制づくり）

取組の成果

・運営団体所属職員をクラブコーディネーターとし、活動場所への定期的な訪問による地域指導者・生徒の活動状況の把握や学校訪問による顧問との情報共有等により、顧問と地域指導者との連絡調整が円滑に行われた。また、学校やスポーツ団体等と連携する際に、運営団体の窓口をコーディネーターに一本化することで、本実証事業全体の円滑な推進につながった。（対面での信頼関係づくりとSNS等の効果的な活用）
・生徒の欠席等の連絡手段に、セキュリティ上安全性が高く、操作性に優れたSNS（LINEオープンチャット）を活用し、保護者、地域指導者、クラブコーディネーター間で円滑に連絡を取り合うことができた。（導入費用：なし）
・原則、1つの地域クラブ活動を1人の地域指導者で対応している。20地域クラブ中、7地域クラブで複数の指導者によるシフトを組み、メインの指導者の対応が困難な場合は、他の指導者が対応する円滑な運営をしている。今後は、すべての地域クラブで複数の指導者で対応できる体制づくりを目指したい。

クラブコーディネーターの具体的な動きの実績

・顧問と指導者、学校、保護者、行政との連絡調整
・保護者説明会、学校と地域指導者との打合せ等の運営（市教育委員会との共催）
・指導者の指導月報等の作成や謝金の支払い等の事務業務
・活動場所の定期的な訪問（月1回程度、生徒や地域指導者の活動の様子を参観し、その様子を顧問や教育委員会担当と情報共有する。）

今後の課題と対応方針

（課題）
地域クラブの数が増えるほど、クラブコーディネーターの業務が増え、本来の総合型スポーツクラブの業務を圧迫し、負担が大きくなってしまう。
（対応方針）
・運営団体と連携し、クラブコーディネーターの複数配置の検討。
・地域クラブの運営に伴い発生する市への各種報告書作成について、運営団体と連携し、クラブコーディネーターを補助する事務支援体制の構築を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・令和7年度新規に地域クラブ化することができた13部活動中11部活動において、 運営団体との共催で保護者説明会を開催した。（出席者…事務局、運営団体、地域クラブ指導者、保護者）

取組の成果

・約6割の保護者に出席をいただき、栃木市が進める地域移行推進事業について説明を行う。
・地域クラブ化を進めるにあたり、運営団体と連携した保護者説明会を開催することで、事業の目的や運営体制について保護者の理解を深めることができた。
・新規に地域クラブ化した13クラブ中11クラブで説明会を実施できたことにより、地域クラブ移行に対する不安や疑問を事前に解消する機会を確保できた。
・保護者との直接的な意見交換を通して、運営上の課題や要望を把握でき、今後の地域クラブ運営や改善に生かす基盤を整えることができた。



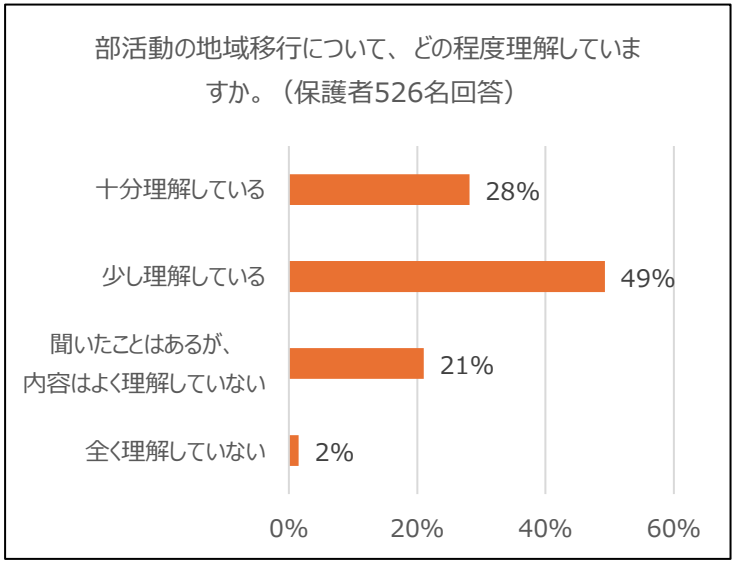
【保護者説明会の様子】

保護者説明会の内容

〇栃木市が進める「部活動の地域移行推進事業」
・地域移行推進の背景　・地域移行のねらい
・基本方針と進捗状況　・部活動との変更点
・安全管理面
〇運営団体からの説明
・地域指導者の紹介　・休日の連絡体制

今後の課題と対応方針

（課題）
地域クラブ化を進める数が増えるほど、開催回数が多くなる。
（対応方針）
・部活動ごとに開催するのではなく、学校ごとや地域ごとの開催を検討



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

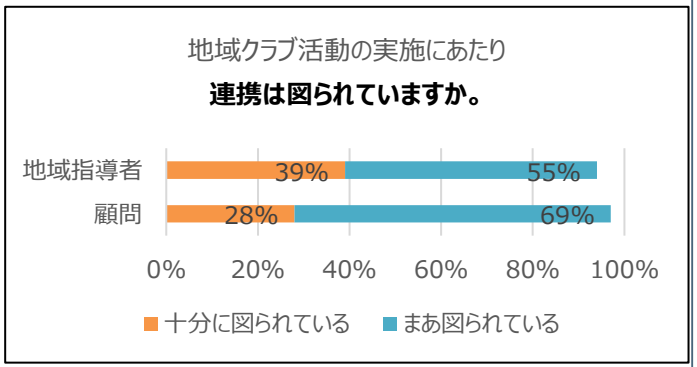
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

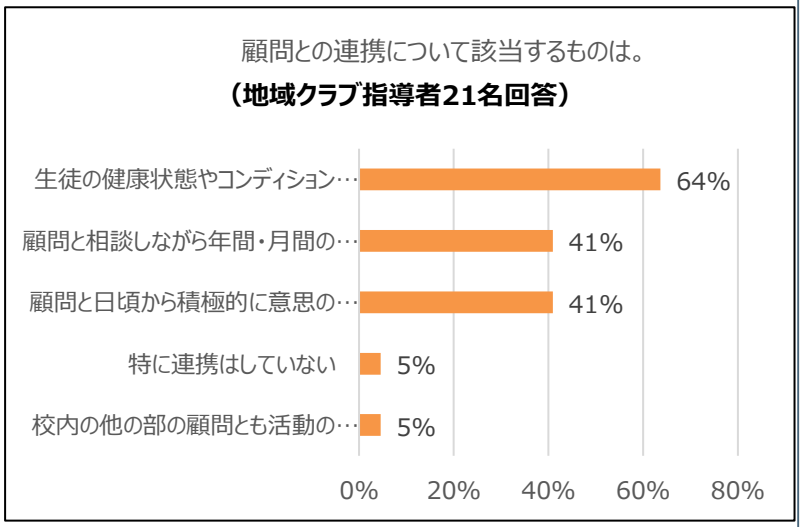
取組事項

・平日と休日の一貫した指導体制の構築（指導者間の緊密な連携）
　実践研究開始時期の1～2か月前を準備期間とし、顧問と指導者が一緒に指導する機会を設定し、指導方針・指導方法の共有や適切な生徒理解を図っているが、開始後も、月1～2回の打合せを設定し、指導方針等のすり合わせや活動状況の共有等を実施する。
・市スポーツ協会と連携した人材確保（本実証事業概要の理解促進と地域クラブ指導者の推薦依頼）



取組の成果

・月1～2回の打ち合わせは、「対面」での実施を原則としているが、互いに時間が取れないこともあり、SNS（LINEオープンチャット）等を有効活用し、情報共有等を実施している。アンケート結果では、顧問、地域指導者ともに、90%以上が「連携が図られている。」という肯定的な回答であった。
・アンケート結果では、地域クラブ活動に参加した生徒の約80%が「指導がわかりやすい」、「体力・技能が向上している」と回答している。
・市スポーツ協会の弓道専門部との連携が図られ、市内5つの中学校弓道部において、地域指導者及び部活動指導員の配置をすることができた。
・地域指導者の多くが、生徒の健康状態やコンディション等の情報交換を行い、顧問と連携して活動予定の計画をしている。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化①　推進会議の開催等

取組事項

・学校、PTA、スポーツ団体、行政の代表者で構成する「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催。（年3回）
・市校長会中学校部会への出席、現況報告や意見聴取等により、中学校の校長との連携を図る。
・12月に各中学校で開催する小学6年生対象の入学説明会において、保護者・生徒への理解促進。



【栃木市部活動の地域移行推進会議】

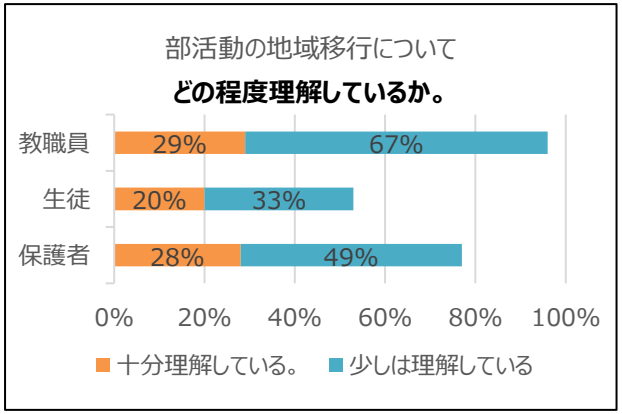
地域移行推進会議　構成委員
・中学校部会代表校長
・中体連代表校長
・運営団体代表者　2名
・スポーツ協会代表者
・PTA連合会代表者　2名
・教育次長

取組の成果

・推進会議を定期的に開催することで、学校・PTA・スポーツ団体・行政の間で、国・県の動向や進捗状況を共有でき、関係者間の共通理解と連携体制の強化が図られた。
・校長会中学校部会への継続的な出席により、各校の実情や課題を直接把握するとともに、学校現場の意見を施策に反映するための円滑な意思疎通が可能となった。
・中学校の入学説明会において、小学校6年生及び保護者を対象として、地域移行の趣旨や今後の部活動の在り方について保護者・生徒に説明する機会を設けたことで、制度への理解と不安の軽減につながった。

今後の課題と対応方針

（課題）学校規模や部活動数等にもよるが、中学校ごとの地域移行が進められた部活動数の差が大きい。
（対応方針）校長会等を通じて各校の部活動の状況や要望を継続的に把握し、学校の実態に応じた柔軟な運用や段階的な地域移行を検討する。
（課題）教職員・生徒・保護者における地域移行についての理解度に差がみられる。
（対応方針）入学説明会等の機会を活用するとともに、文書やホームページ等による継続的な情報発信を行い、不安や疑問の解消に努める。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化②　スポーツ課・スポーツ協会との連携

取組事項

中学校における部活動の地域移行・地域展開を着実に推進するため、スポーツ課と連携し、スポーツ協会各専門部を対象とした懇談会を開催した。

懇談会では、本市における中学校部活動の現状や、これまでの地域移行・地域展開の取組状況、国の動向や今後の方向性について説明を行うとともに、各競技団体の立場から現状や課題、地域クラブ活動への参画に向けた考え方などについて意見を伺う場を設けた。

また、持続可能な地域クラブ活動の実現に向けて、指導者の確保や運営体制の構築、関係団体との連携の在り方などについて意見交換を行い、今後の制度設計や事業推進に向けた課題や方向性を共有した。

取組の成果

懇談会を通じて、各スポーツ協会専門部の関係者に対し、中学校部活動を取り巻く現状や課題について理解を深めていただくことができた。また、地域移行・地域展開の必要性や方向性について共通認識を形成するとともに、各競技団体から具体的な意見や実情に即した提案を得ることができ、今後の取組を進めるための検討材料を得ることができた。

今後の取組における課題

競技種目によって、地域移行・地域展開に対する理解度や関心の度合いにもばらつきが見られ、継続的な情報共有や意見交換の必要性が明らかとなった。競技団体によって指導者の確保状況や受入体制に差があることから、部活動の地域展開に対する当事者としての関与意識に差異が生じていることが明らかとなった。

また、学校と競技団体との役割分担や責任の所在が十分に整理されていないこと等が課題として挙げられた。

課題への対応方針

らに、競技団体と行政が情報を共有し、継続的に連携していく重要性を確認する機会となるとともに、地域の実情を踏まえた持続可能な地域クラブ活動の実現に向けた課題や方向性を整理することができた。今回得られた意見や提案については、今後の制度設計や事業の推進に活用するとともに、認定地域クラブの整備や運営団体への支援など、具体的な施策の検討を進めるための貴重な検討材料とすることができた。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化③　子育て総務課との連携

取組事項

・子育て総務課から依頼を受け、主任児童委員研修会において中学校の部活動を取り巻く状況について説明を行った。
・市内の中学校における部活動の設置状況及び部活動地域移行の進捗状況について説明をする。また今後の国の動向等についても説明した。
・地域移行を進めていくためには、指導者の確保が、大きな課題であることを伝え、各地区の主任児童委員に指導者等の情報提供を求めた。



【主任児童委員会での部活動の現状説明】

参加者の声

・自分たちが中学生だったころに比べて、部活がとても少なくなっていることに驚いた。

・部活動のことを詳しく聞く機会がこれまであまりなかったので、現状がよく分かってよかった。

・中学校の部活動が、教員の献身に大きく支えられてきた現状を改めて知り、地域として何ができるのか考えるきっかけになった。

・地域移行という言葉は聞いたことがあったが、どのような仕組みなのかまでは知らなかった。地域移行を進めるためには、学校と地域が連携していく必要があると感じた。

・部活動を取り巻く現状がよく分かったが、将来的なことを考えると、中学校の保護者だけでなく、小学校の保護者にも説明してほしい。

・子どもの居場所づくりという観点からも、部活動の地域移行は大切な取組だと感じた。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・本市では、令和5年度より実証事業に取組み、その検証をもとに、本市推進の方向性等を示した「栃木市版　運動部活動の地域移行 基本方針」を策定。

・令和7年度は、本市基本方針に基づき、①持続可能な指導体制の構築、②人材確保・人材育成、③保護者・教職員への理解促進への対応を中心に、実証事業の拡充を推進してきた。

・今年度も、2つの運営団体に業務委託をし、運営団体が自立して、地域移行を進めることができた。その一方で、地域移行をした部活動数が増えるほど、コーディネーターの業務負担が増えるため、コーディネーターを増員する必要がある。

・地域クラブの増加に伴い、運営団体の業務負担を軽減するための取組を検討する必要がある。

・「推進会議」においては、関係機関・団体の代表者が実証事業の成果及び課題を整理し、改善策や今後の方向性について共通認識する貴重な場になった。

・市直営にて1つの地域クラブを立ち上げた。

●成果の評価

・顧問と指導者との連携については、重要性の共通認識により、アンケート結果では肯定的な回答が得られた。次年度は、「十分に図られている。」の回答の割合を高める。

・クラブコーディネーターの役割の重要性を再確認した。対面で接することでの信頼関係づくりとSNSの有効活用により、円滑な事業推進につながった。

・教職員の兼職兼業運用マニュアルを策定したことで、関係者・関係団体の具体的な対応が明確化された。人材確保の観点から、教職員への理解促進と希望者の積極的な任用に繋げる。

・地域クラブ活動に参加した生徒の約80%が「指導がわかりやすい」、「体力・技能が向上している」と回答し、専門性の高い指導力と指導者間の緊密な連携の結果と言える。

●今後に向けて

・クラブコーディネーターの支援（資質向上と人材発掘）

・指導者の確保及び資質向上（各種スポーツ団体との連携強化、広報誌やSNSを活用した募集、兼職兼業希望者の把握と募集、安全管理・指導者間の連携・コーチング等に関わる研修会の開催）

・人材育成（「ボランティアでの関わり」から「地域指導者」へ）

・教職員・保護者・地域への理解促進（運営団体と連携した積極的な周知活動）

・市校長会との連携（現況報告と情報共有）

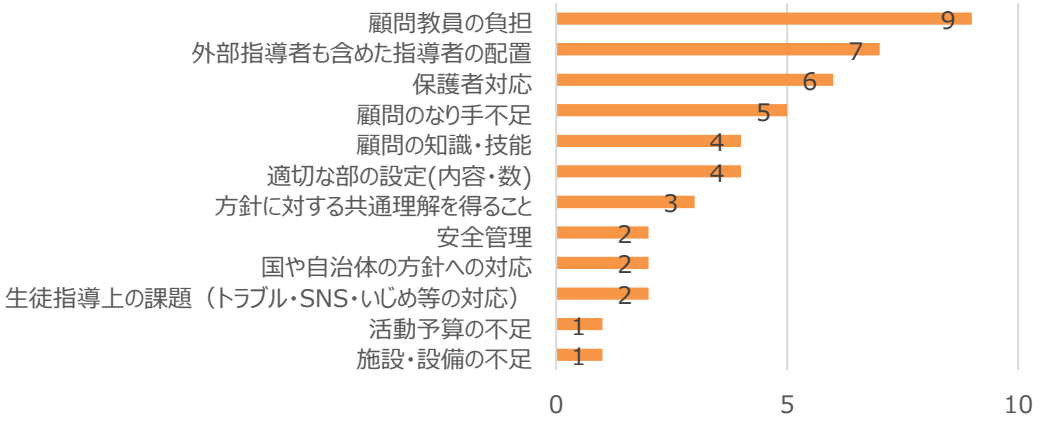
・認定地域クラブ及び指導者の要件整理

2.実証内容と成果②

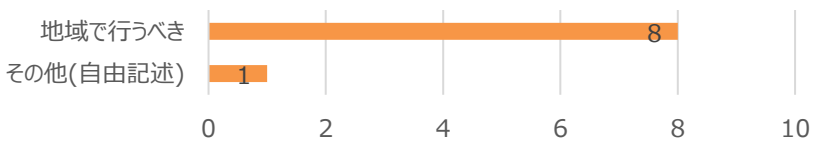
スポーツ庁

アンケート結果　学校長　9名回答

3　部活動に関する課題は何ですか。(複数選択可)



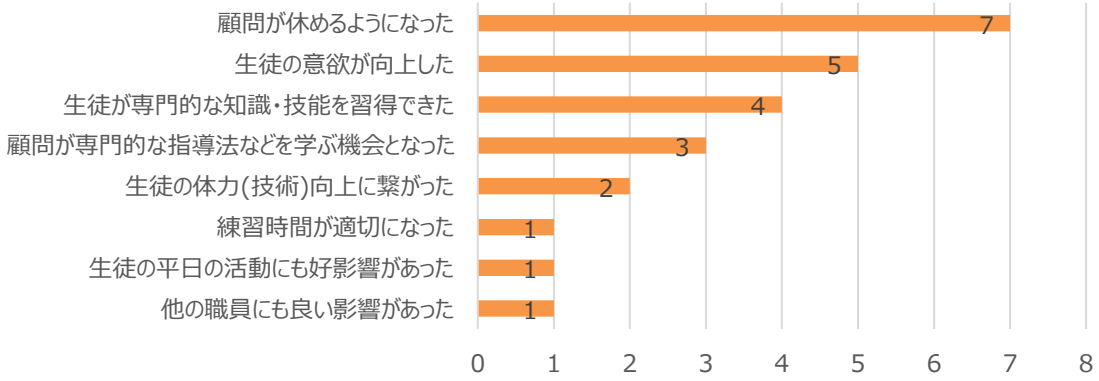
4　部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



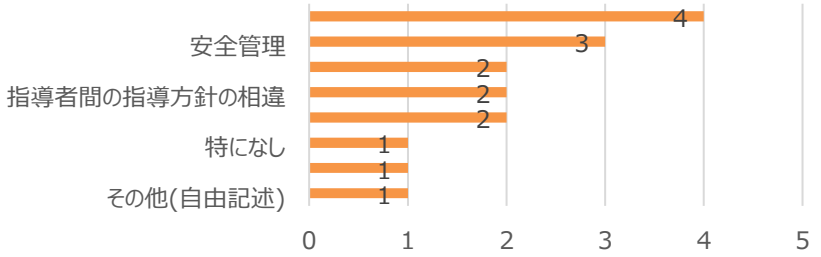
4自由記述
　生徒が部活動を通して得るものは多くあると思う。また、それを伝え指導し支援することも教員としての醍醐味であったように思う。自分自身、部活動顧問を経験させてもらったことで、多くの学びがあった。そのようなことを考えると、部活動を学校と切り離すことには多少の抵抗感があることも事実であるが、最近の教員の現状を鑑みると、部活動を学校と切り離すことにもある程度も理解はできる。世の中の流れが「部活動顧問＝負担」になってしまっていると感じており、難しい課題だと思う。

5　休日の地域クラブ活動を実践して

良かった点は何ですか。(複数選択可)



6　休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。(複数選択可)



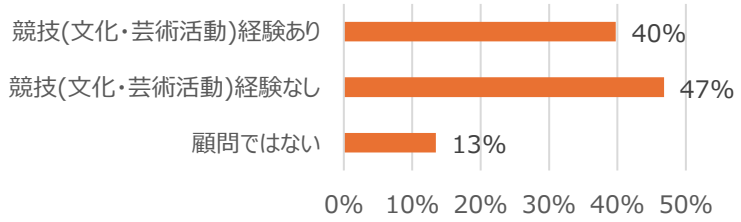
6自由記述　　部活動及び休日の地域クラブ活動に対する理解が上手く得られず、指導者に負担をかけてしまうことがある。「昔ながらの部活動」という認識をもつ保護者への対応は今後も難しいと考える。

2.実証内容と成果③

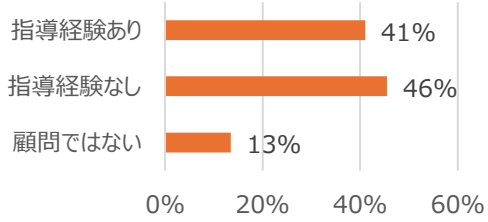
スポーツ庁

アンケート結果　教職員156名回答

6　担当する部活動の
競技(活動)経験



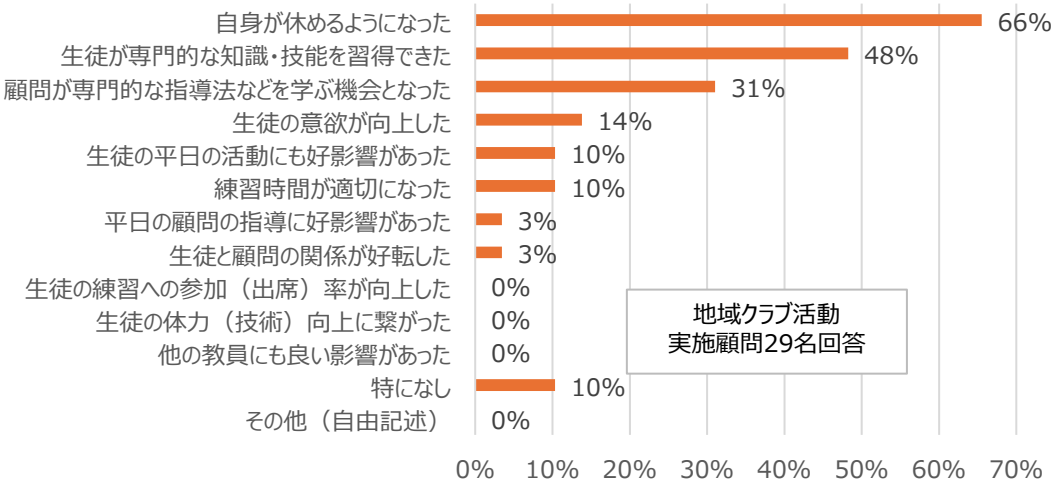
7　担当する部活動の
指導経験の有無



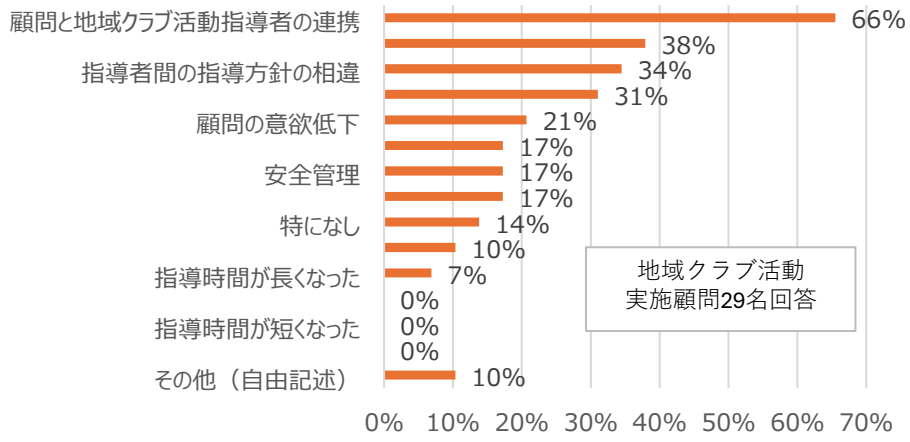
教職員①
・学校教育の中で行う場合は、教員の勤務時間、手当等の環境を整えるべきかと思う。

教職員②
・地域と協力して行うべきであると考える。部活動に関わりたい教員がいれば顧問をお願いし、顧問のいない部活動には地域移行にお願いすることで、負担の軽減かつモチベーションの向上につながると思う。

11　休日の地域クラブ活動を
実践して良かった点は何ですか。



1
112　休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。



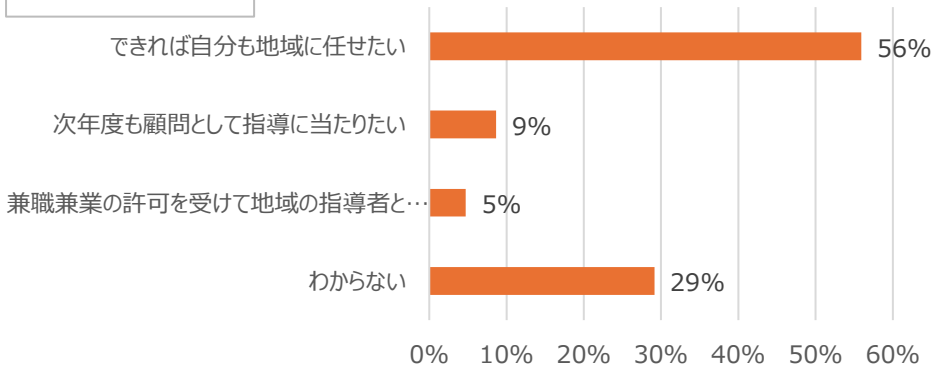
2.実証内容と成果④

スポーツ庁

アンケート結果　教職員156名回答

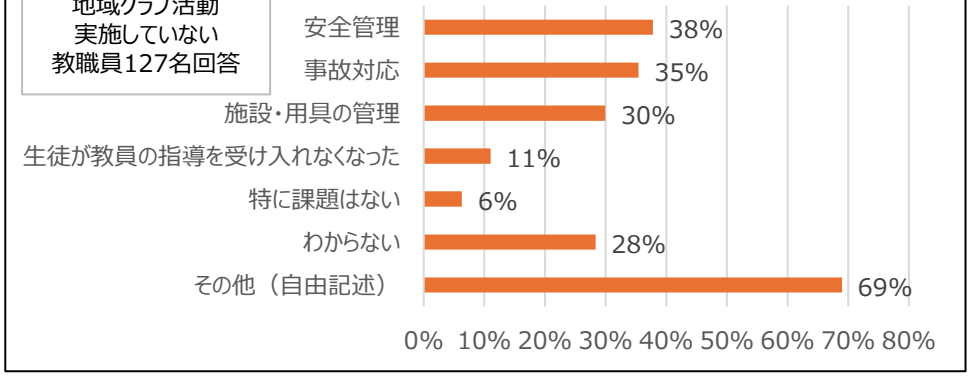
地域クラブ活動
実施していない
教職員127名回答

19　休日の地域クラブ活動を
見て感じたことは何ですか。



地域クラブ活動
実施していない
教職員127名回答

20　休日の地域クラブ活動を実践している部を見て、感じた課題は何ですか。(複数選択可)



地域クラブ活動を実施していない教職員①

学校活動の一つとする以上は、地域にすべて任せるのは別の課題を生み出すことにつながるのではないかと個人的には思う。完全に地域活動の位置付けをしないのであるのなら、学校の教員が関わるのは必須ではないだろうか。

地域クラブ活動を実施していない教職員②

基本的に「部活動」というくくりは無しにして、地域のスポーツ活動・文化活動としての活動とする。学校の教員で希望する人は、指導員として登録し平日も指導にあたれるようにすれば、部活動指導をやりたい人はやれるしやりたくない人はやらずに済むので良いと思う。

地域クラブ活動を実施していない教職員③

顧問の先生がいないと成り立たない部分が生じたり、施設の管理がしやすい部活（外や体育館を使用）は地域移行できるが、管理しにくい部活（校舎を使用）は、地域移行できないのではないか。

地域クラブ活動を実施していない教職員④

指導者との意思疎通。前任校では、平日にもボランティアにも来てくださったので、何の問題も無かったが、他の部活は大変そうだった。

地域クラブ活動を実施していない教職員⑤

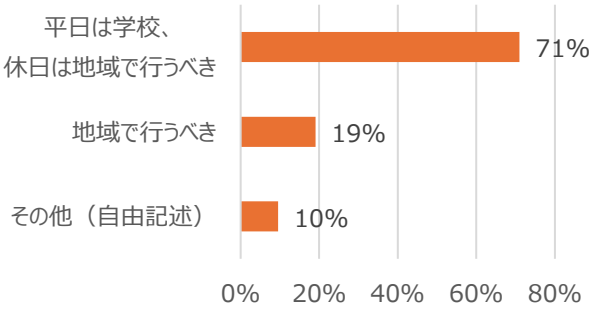
学校の教員と地域移行の指導者の方向性の違い、地域移行の指導者と生徒の距離感。

2.実証内容と成果⑤

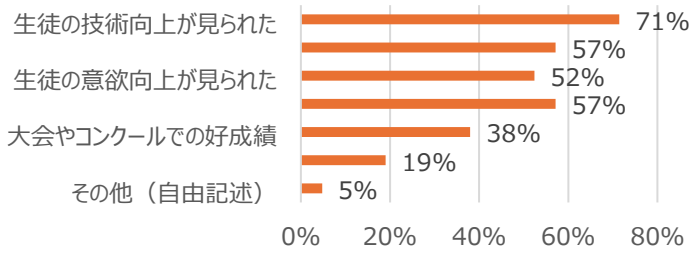
スポーツ庁

アンケート結果　地域クラブ指導者21名回答

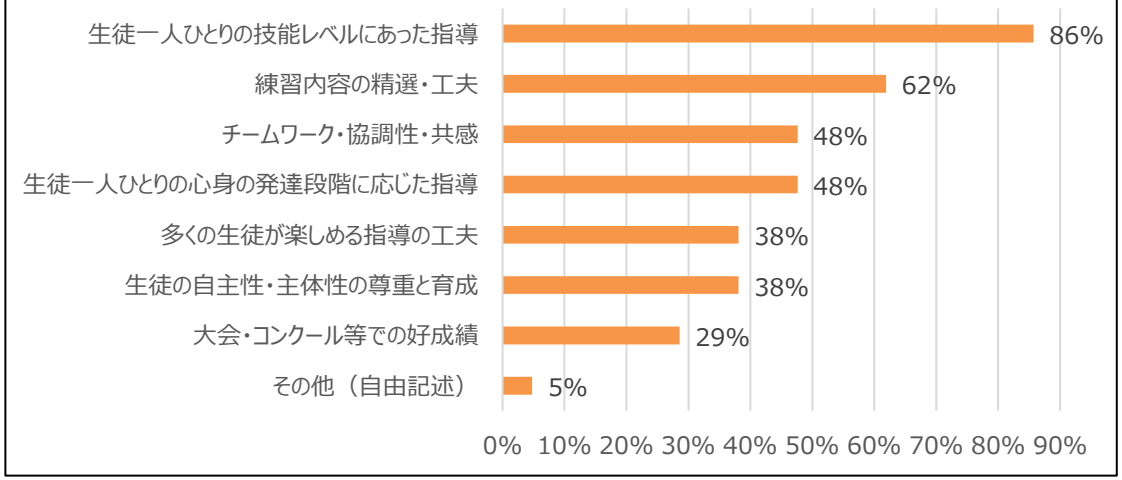
8　部活動は将来、どうあるべき



9　休日の地域クラブ活動を実践して、
良かったと感じることは。(複数選択可)



11　休日のクラブ活動の指導で
重視している点は。(複数選択可)



地域クラブ指導者①
　部活に熱心な教職員もいることは事実、地域クラブ活動指導者と教職員のバランスを見極め、臨機応変な対応が理想と思われる。

地域クラブ指導者②
　生徒の成長を感じられるから 部活動指導は生徒の成長が見られ、やりがいがある。 子供たちの成長が楽しみなので。

地域クラブ指導者③
　学校の先生は忙しいと思うので、地域移行が進むのは良いことだと思いますが、差が出ないよう、指導者の育成やフォローが必要だと感じます。

地域クラブ指導者④
　平日の地域移行については、指導できる時間と意欲のある方は行えばよいと思うが、現在の自分には余力はない。指導者を数人確保できないと、平日の指導は難しい。

地域クラブ指導者⑤
　休日のみの指導では限界があり、少しでも生徒への指導時間を増やしたいため、平日もできるだけ関わりたい。

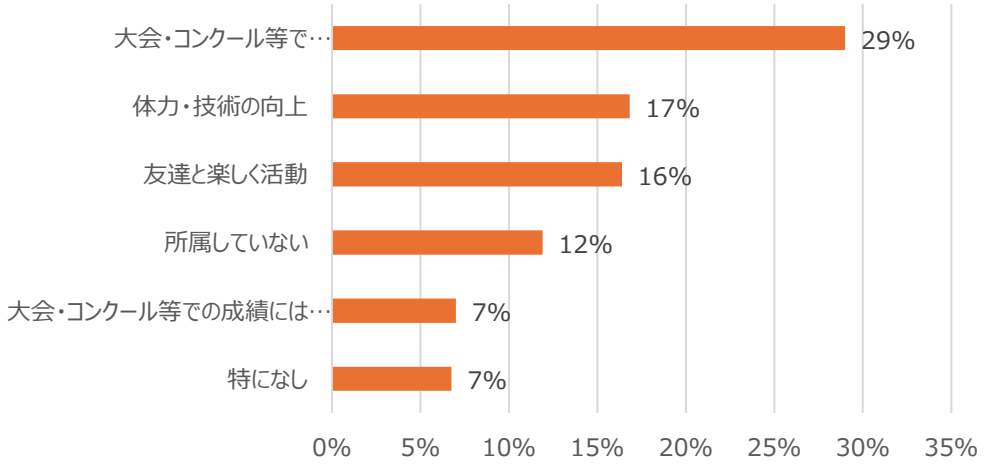
地域クラブ指導者⑥
　時間さえ合えば、平日でも指導に行きたいと思っている。週末だけでは、成長させるまでにはならないと思う。

2.実証内容と成果⑥

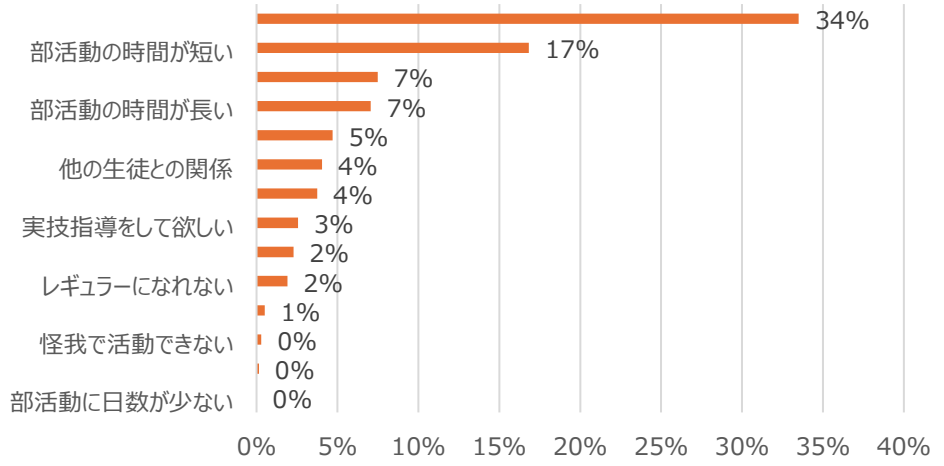
スポーツ庁

アンケート結果　生徒1,361名回答

5　部活動に所属している目的

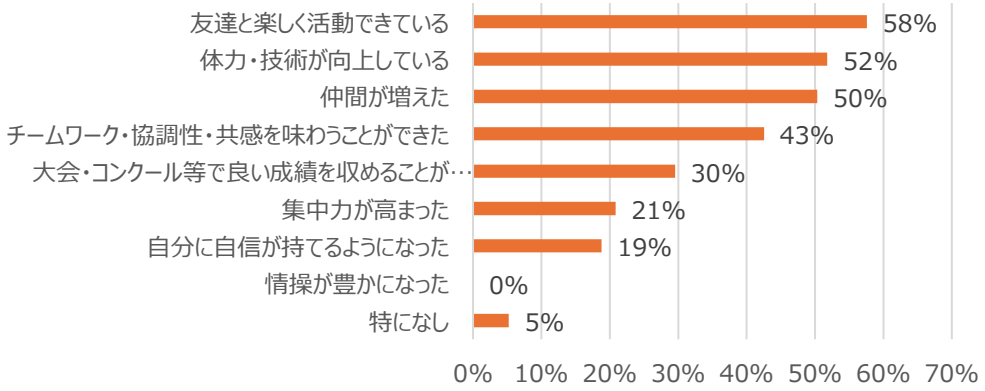


9　部活動を行う上での悩み

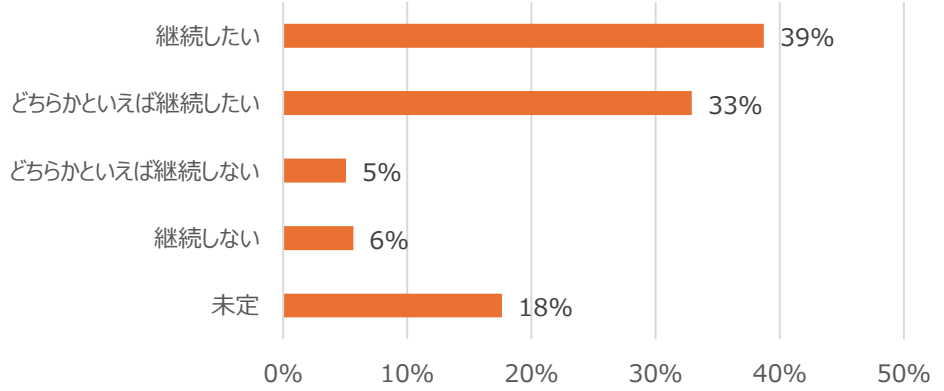


6　部活動を行って良いと思う点

(複数回答可)



21　中学校卒業後も、スポーツや文化芸術活動に継続して取組んでいきたいと思いますか。

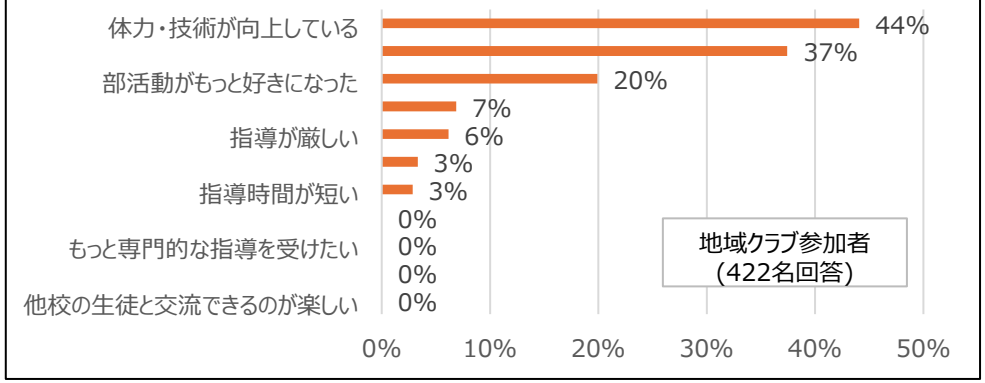


2.実証内容と成果⑦

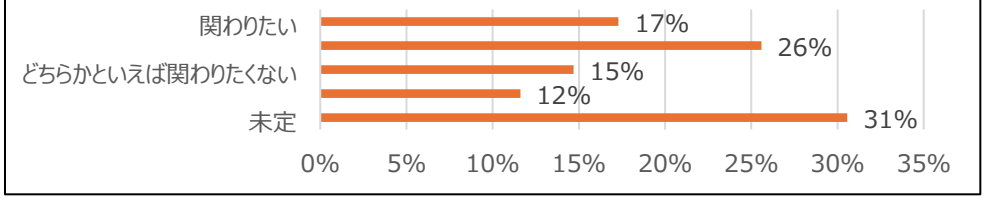
スポーツ庁

アンケート結果　生徒1,361名回答

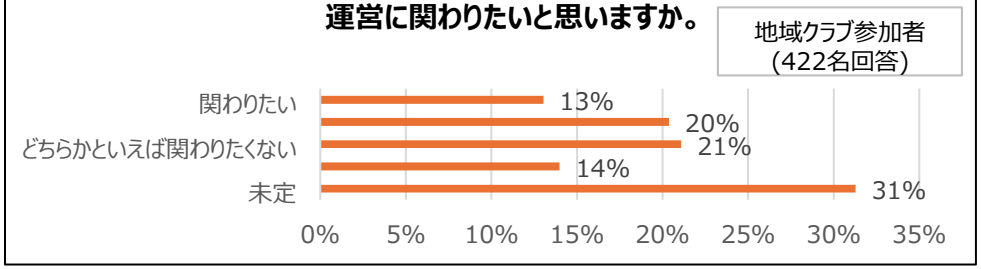
13　地域クラブ活動に参加して、**どのように感じていますか。(複数選択可)**



22　中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の**指導に関わりたいと思いますか。**



23　中学校卒業後（将来的）に、地域クラブ活動の**運営に関わりたいと思いますか。**



地域クラブ参加生徒①

平日の練習よりも、地域移行の先生のほうが一人ひとり細かく見て指導してくれていてとても楽しい。

地域クラブ参加生徒②

大会等で記録を伸ばしたいという考えで部活動を行っている人は、地域移行でお金を払うとなってもいいと思うけど、逆に友達と関わりたくて部活に入っている人からしたら地域移行はともかく、お金を払うとなると意見が分かれると思う。

地域クラブ活動参加生徒③

地域移行は、とてもいいと思う。なぜなら、競技をやっていた指導者による専門的な指導が受けられるから。

地域クラブ活動参加生徒④

地域移行しても本質的には学校で指導される部活動とあまり違いがないと思う。だから休日の地域移行はいいと思う。

地域クラブ活動参加生徒⑤

あまり慣れ親しんでいない地域移行の先生と休日の部活をやるのは緊張するし思い切って部活ができない。

地域クラブ活動参加生徒⑥

自分の学校の部活だけでなく、他校との関わりはあったほうがいいと思うから、休日の地域移行は良いと思う。

地域クラブ活動参加生徒⑦

部活とは違う指導者の方に教えてもらうことで、様々な考え方を持つことにつながると思う。

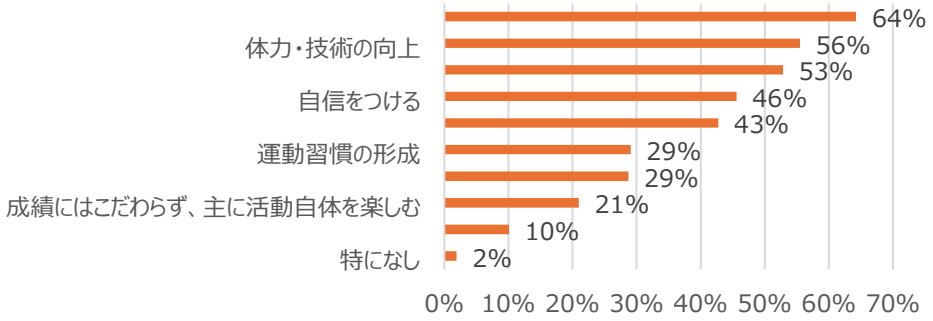
2.実証内容と成果⑧

地域クラブ参加者
(422名回答)

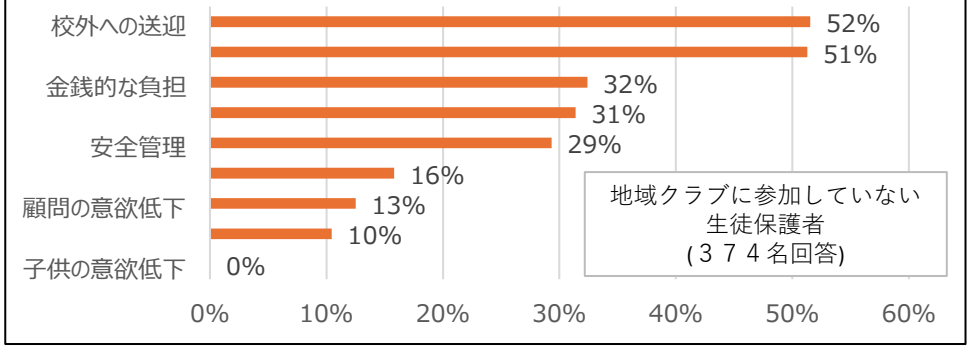
スポーツ庁

アンケート結果　保護者526名回答

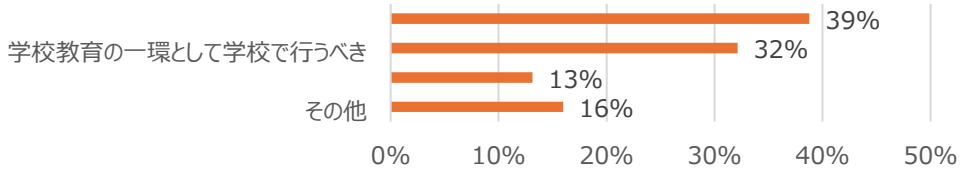
5　部活動に、特に期待することは
何ですか。(複数選択可)



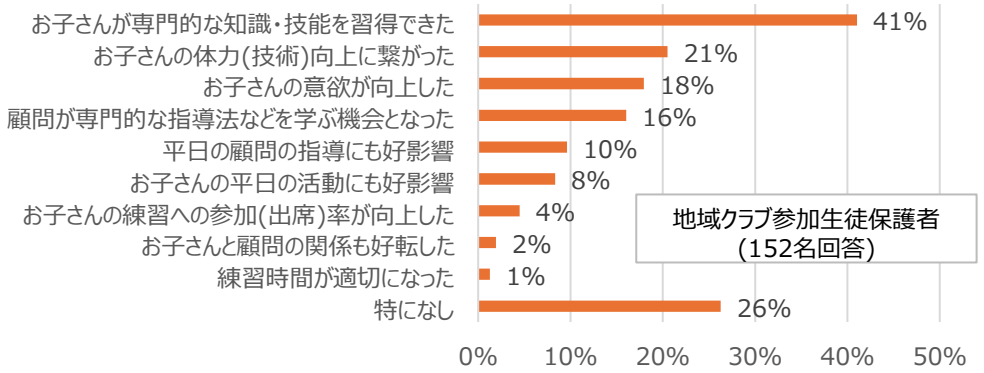
18　あなたはお子さんが地域クラブ活動を行う上で
不安はありますか。(複数選択可)



10 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



13　休日の地域クラブ活動実証事業を実践して良かった点は何ですか。(複数選択可)



地域クラブ参加生徒保護者①

複数の指導者がいれば、複数の教えがあると思うのでプラスになっていると思うし、顧問には教わらないトレーニングができている。

地域クラブ活動に参加していない生徒保護者①

部活動は子供達が成長していく上で必要な社会勉強でもあるので、行政(学校)、地域、個人団体(習い事)等で協力しあって行っていってほしい。

地域クラブ活動に参加していない生徒保護者②

顧問になる先生方の負担を考えると地域移行してもよいと思います。通う場所や送迎の有無等、選択肢があるとより選びやすいと思う。

2.実証内容と成果⑨

スポーツ庁

参考資料



【学校での活動の様子】



【ウォーミングアップの様子】



【本番を想定した練習】



【練習の様子】

2.実証内容と成果⑩

スポーツ庁

広報資料

【部活動地域移行だより】
・市内公立全小・中学校を介して、全保護者にデジタル配信。
（さくら連絡網の活用）
・市内各公共施設に設置

【広報とちぎ】
・市内全戸配付の本市広報誌の特集ページ

部活動地域移行だより（第5号）



【地域への啓発資料】

出典：「部活動地域移行だより（第5号）」令和7年3月作成　4月発行

広報とちぎ（9月号）



【地域への啓発資料】

出典：「広報とちぎ（9月号）特集ページ」令和7年9月発行　栃木市

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度以降
タスクフォースの設置検討開始 ▶	検討会議の設置検討開始 ▶	受け皿団体や指導者の選定 実証事業実施校の選定 ▶	学校現場との調整 生徒・保護者への説明 準備期間 ▶	地域クラブ活動の開始 ▶	地域クラブ活動の拡充
●地域移行に対する市としての考え方を整理するために、市関係課の担当者間での協議をタスクフォースにおいて進める。 ●実態把握のため、校長・部活動主任対象のアンケート調査を実施。地域移行における課題が明確になる。 課題：受け皿となるスポーツ団体の拡充や人材確保、顧問と地域指導者による指導の一貫性、生徒・保護者の理解、市としての体制整備 ●検討会議の構成員の検討を行う。	●本会議の構成員 学校、スポーツ団体、保護者、及び行政の代表者 ●実証事業の円滑な実施に向けた検討を進めるとともに、本市における部活動の地域移行・地域展開を着実に推進するため、今後の方針や計画、実施スケジュール、関係機関との連携体制、具体的な取組内容等について総合的な検討を行った。	●受け皿団体や指導者の選定は、市内4つの総合型地域スポーツクラブに事前訪問。地域移行の概要説明をし、地域移行の受入と指導者確保の可否を相談。可能な2クラブに受け皿と指導者確保を依頼。 ●実証事業実施校の選定については、受け皿団体の地域にある中学校に理解を求め、移行可能な部活動と指導者のマッチングを行う。	●新入生対象の部活動説明会にて、学校側で地域移行の説明を行う。また、保護者会でも説明を行う。 ●市及び受入団体による保護者説明会も開催し、地域移行の趣旨や活動内容等を説明する。 ●準備期間：指導者間で打合せを数回実施し、指導方針や指導内容等のすり合わせを行う。顧問と指導者が一緒に指導し、一貫した指導体制の構築と生徒の安心感につなげる。 ●2校4部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。	●市としての方向性と推進の具体的な取組等を示す「基本方針」を策定。（令和6年3月） ●5校9部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。 ●新チームになる9月から新規の実践研究を開始。 ●指導者間で指導方針の確認等定期的なすり合せを実施。平日と休日の一貫した指導体制とともに、生徒・保護者との信頼関係の構築につなげる。 ●栃木市立学校の教師等が地域クラブ活動に充実する場合の兼職兼業についての対応マニュアルを策定（令和7年1月）	●10校22部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。 ●市直営にて1地域クラブ活動を実施。 ●新チームになる9月から新規の実践研究を開始。 ●令和8年度から文化部活動の地域移行にも取組むため、指導者の確保に努める。また、平日も含めた地域移行の実施や受益者負担についても検討する。さらに、参加対象生徒を「学校の生徒」から「地域の生徒」に広げ、生徒の多様なニーズに対応していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

段階的な地域移行の推進に向けたロードマップ

短　期　目　標

○令和7(2025)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動部活動を2つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

長　期　目　標

○令和10(2028)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動・文化部活動を全て、地域クラブ活動にすることを目指します。

○ 部活動の段階的な地域移行推進のロードマップ

